

第2部 移動者の人口構造

第7章 移動者の男女、年齢別人口構造

1 男女別構造

(1) 市外移動者の男女別構造

令和3年の転入超過数は、女性が男性を394人上回る（第7-1表、第7-1図）

第1部では人口動態を全般的にみてきたが、第2部以降は人口移動について焦点を当てていくこととする。まず第2部では、移動者の人口構造、労働力状態についてみていく。

住民基本台帳による令和3年中の市外移動者を男女別にみると、男性の転入者数は32,620人、転出者数は28,125人で、4,495人の転入超過となっている。女性の転入者数は27,469人、転出者数は22,580人で、4,889人の転入超過となっている。転入超過数を男女で比べると、女性が男性を394人上回っている。女性を100とした性比をみると、転入者は118.8、転出者は124.6となっている。令和3年10月1日現在の全市人口と比較すると、全市人口が87.6と100を下回っているのに対し、転入者、転出者とも100を上回っており、女性より男性の方が移動する機会が多かったことを示している。

昭和60年以降の推移を男女別にみると、男性は、平成2年のピーク時には7,692人の転入超過となったが、その後、転入者数が減少傾向に転じたことにより、転入超過規模は縮小傾向で推移した。平成20年には182人の転出超過と、昭和60年以降で初めて転出超過となったが、平成21年は転出者数が急激に減少したことにより再び転入超過となり、23年から30年までは3千人台での推移が続いた。令和2年には、再び転出者数が急激に減少し、転入超過数は5,205人となり、29年ぶりに5千人を上回ったが、3年は4千人台とな

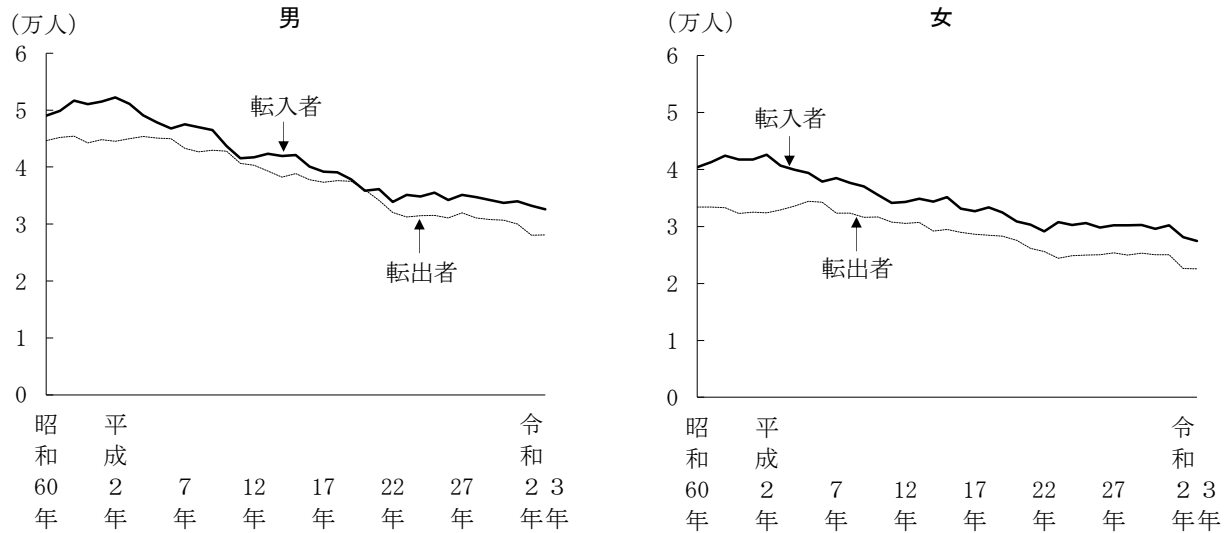
第7-1表 男女別市外転入・転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	男			女			性比(女=100)		(参考) 10月1日 現在人口
	転入者	転出者	転入超過	転入者	転出者	転入超過	転入者	転出者	
平成12年	41,719	40,324	1,395	34,340	30,558	3,782	121.5	132.0	91.1
13年	42,321	39,276	3,045	34,859	30,718	4,141	121.4	127.9	90.9
14年	41,917	38,199	3,718	34,379	29,223	5,156	121.9	130.7	90.6
15年	42,097	38,835	3,262	35,161	29,494	5,667	119.7	131.7	90.2
16年	40,098	37,755	2,343	33,121	28,958	4,163	121.1	130.4	90.0
17年	39,201	37,329	1,872	32,661	28,616	4,045	120.0	130.4	89.6
18年	39,095	37,578	1,517	33,369	28,463	4,906	117.2	132.0	89.3
19年	37,830	37,479	351	32,484	28,290	4,194	116.5	132.5	88.8
20年	35,875	36,057	△ 182	30,870	27,572	3,298	116.2	130.8	89.5
21年	36,162	34,198	1,964	30,309	26,159	4,150	119.3	130.7	89.2
22年	33,898	32,010	1,888	29,123	25,577	3,546	116.4	125.2	89.0
23年	35,113	31,254	3,859	30,749	24,413	6,336	114.2	128.0	88.8
24年	34,875	31,479	3,396	30,266	24,849	5,417	115.2	126.7	88.5
25年	35,523	31,549	3,974	30,595	24,999	5,596	116.1	126.2	88.4
26年	34,218	31,095	3,123	29,842	25,011	4,831	114.7	124.3	88.2
27年	35,144	31,995	3,149	30,182	25,353	4,829	116.4	126.2	88.1
28年	34,713	31,095	3,618	30,233	25,003	5,230	114.8	124.4	87.9
29年	34,203	30,783	3,420	30,255	25,304	4,951	113.0	121.7	87.8
30年	33,744	30,671	3,073	29,600	25,026	4,574	114.0	122.6	87.7
令和元年	34,033	30,025	4,008	30,183	25,045	5,138	112.8	119.9	87.6
2年	33,229	28,024	5,205	28,115	22,606	5,509	118.2	124.0	87.6
3年	32,620	28,125	4,495	27,469	22,580	4,889	118.8	124.6	87.6

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7-1図 男女別転入・転出者数の推移（各年中）



注： 第7-1表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

った。

女性をみると、平成2年のピーク時には10,134人の転入超過となっていたが、転入者数が減少傾向、転出者数が増加傾向に転じたことにより、転入超過数は縮小傾向で推移し、6年には3,561人まで縮小した。その後、転出者数が減少傾向に転じたことにより平成7年の転入超過数は6,123人と拡大し、以降3千人～5千人台で推移していたが、23年は6千人を超える規模まで拡大した。平成24年以降は4千人～5千人台の推移が続いている。

令和3年の道内の転入超過数は、女性が男性を1,581人上回る(第7-2表、第7-2図)

令和3年中の道内移動者を男女別にみると、男性は転入者数が18,295人、転出者数が14,093人で、4,202人の転入超過となっている。女性は転入者数が17,275人、転出者数が11,492人で、5,783人の転入超過となっている。道内の転入超過数を男女で比べると、女性が男性を1,581人上回っている。

昭和60年以降の推移をみると、男性は62年のピーク時には11,211人の転入超過となっていたが、以降転入者数が減少傾向、転出者数が増加傾向で推移したことにより、転入超過規模は縮小傾向で推移し、平成6年には1,528

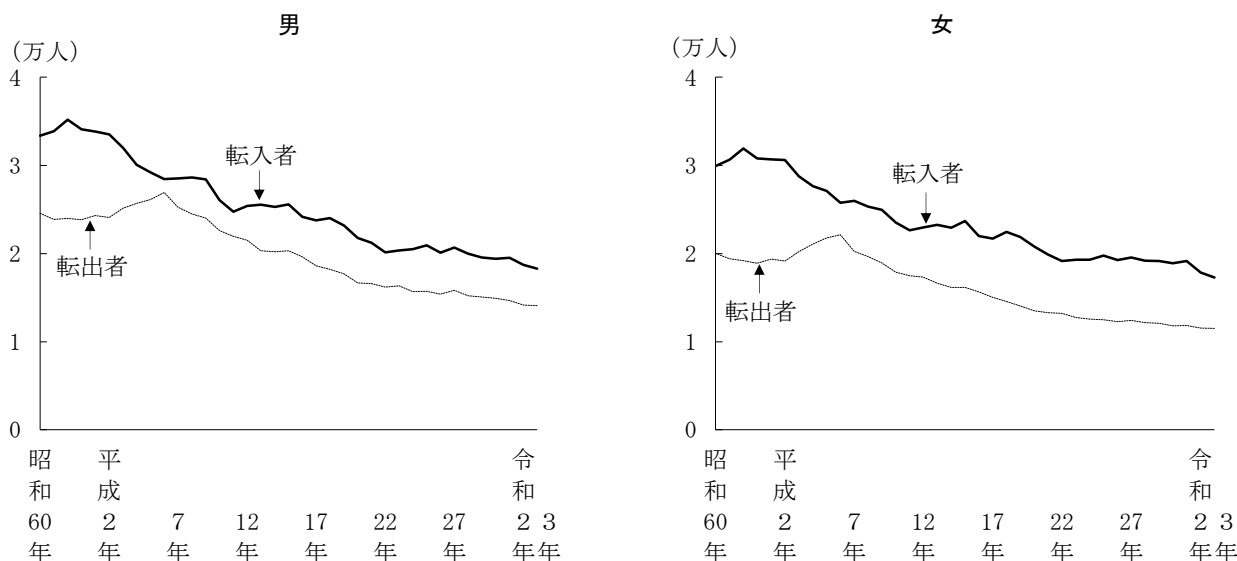
第7-2表 男女別道内転入・転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	男			女		
	転入者	転出者	転入超過	転入者	転出者	転入超過
平成12年	25,402	21,513	3,889	22,946	17,291	5,655
13年	25,547	20,324	5,223	23,242	16,628	6,614
14年	25,271	20,203	5,068	22,918	16,144	6,774
15年	25,550	20,318	5,232	23,687	16,129	7,558
16年	24,154	19,641	4,513	21,962	15,639	6,323
17年	23,764	18,620	5,144	21,681	15,033	6,648
18年	24,006	18,197	5,809	22,453	14,557	7,896
19年	23,189	17,701	5,488	21,859	14,053	7,806
20年	21,757	16,641	5,116	20,778	13,482	7,296
21年	21,203	16,570	4,633	19,877	13,270	6,607
22年	20,133	16,193	3,940	19,151	13,199	5,952
23年	20,352	16,307	4,045	19,282	12,728	6,554
24年	20,510	15,656	4,854	19,295	12,566	6,729
25年	20,941	15,713	5,228	19,773	12,485	7,288
26年	20,110	15,394	4,716	19,271	12,269	7,002
27年	20,665	15,828	4,837	19,534	12,415	7,119
28年	19,986	15,211	4,775	19,175	12,141	7,034
29年	19,558	15,048	4,510	19,169	12,086	7,083
30年	19,389	14,928	4,461	18,910	11,811	7,099
令和元年	19,530	14,652	4,878	19,150	11,815	7,335
2年	18,713	14,137	4,576	17,839	11,550	6,289
3年	18,295	14,093	4,202	17,275	11,492	5,783

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7-2図 男女別道内転入・転出者数の推移（各年中）



注： 第7-2表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

人まで縮小した。その後、転出者数が減少傾向に転じたことにより、転入超過規模の縮小傾向は落ち着き、平成7年以降は概ね3千～5千人台で推移している。

女性も男性と同様の動きを示しており、昭和62年のピーク時には12,710人の転入超過となっていたが、以降転入者数が減少傾向、転出者数が増加傾向で推移したことにより、転入超過規模は縮小傾向で推移し、平成6年には3,626人まで縮小した。その後、転出者数が減少傾向に転じたことにより、転入超過規模の縮小傾向は落ち着き、7年以降は5千～7千人台で推移している。

男性の道外との関係は、2年続いて転入超過となる（第7-3表、第7-3図）

令和3年中の道外移動者を男女別にみると、男性は転入者数が14,325人、転出者数が14,032人で、293人の転入超過となっている。女性は転入者数が10,194人、転出者数が11,088人で、894人の転出超過となっている。

昭和60年以降の推移をみると、男性は61年には5,286人の転出超過となっていたが、その後、転出者数は減少傾向、転入者数は増加傾向で推移したことにより転出超過規模は急激に縮小し、平成6年には転入超過に転じた。その後、転入者数が減少傾向に転じたことにより、9年以降は再び転出超過となり、その規模も拡大傾向で推移し、20

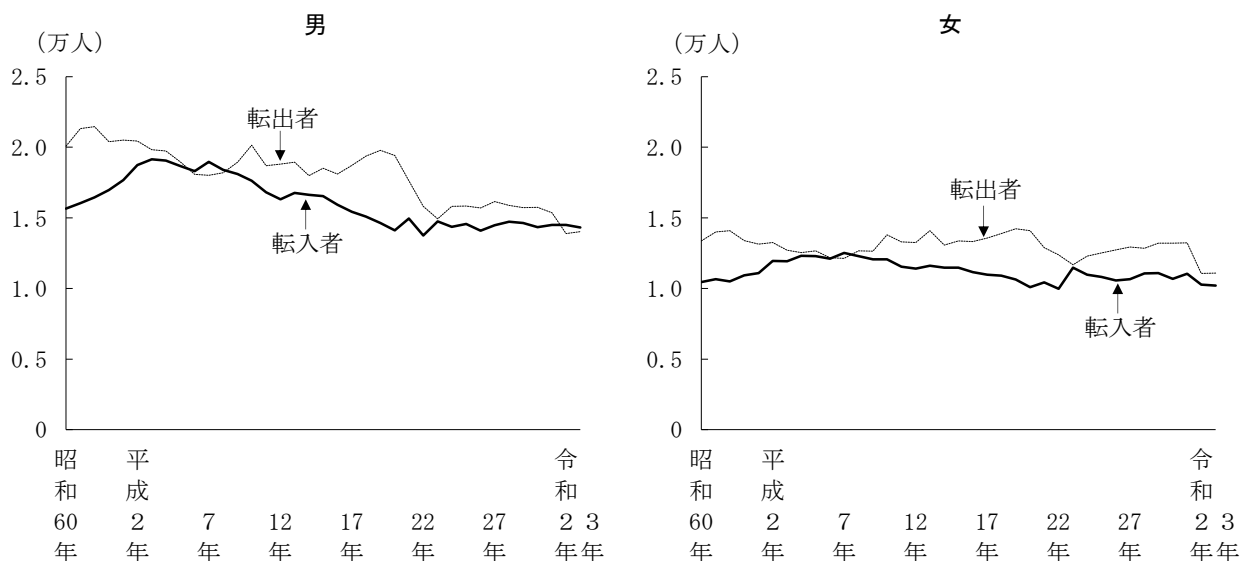
第7-3表 男女別道外転入・転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	男			女		
	転入者	転出者	転入超過	転入者	転出者	転入超過
平成12年	16,317	18,811	△ 2,494	11,394	13,267	△ 1,873
13年	16,774	18,952	△ 2,178	11,617	14,090	△ 2,473
14年	16,646	17,996	△ 1,350	11,461	13,079	△ 1,618
15年	16,547	18,517	△ 1,970	11,474	13,365	△ 1,891
16年	15,944	18,114	△ 2,170	11,159	13,319	△ 2,160
17年	15,437	18,709	△ 3,272	10,980	13,583	△ 2,603
18年	15,089	19,381	△ 4,292	10,916	13,906	△ 2,990
19年	14,641	19,778	△ 5,137	10,625	14,237	△ 3,612
20年	14,118	19,416	△ 5,298	10,092	14,090	△ 3,998
21年	14,959	17,628	△ 2,669	10,432	12,889	△ 2,457
22年	13,765	15,817	△ 2,052	9,972	12,378	△ 2,406
23年	14,761	14,947	△ 186	11,467	11,685	△ 218
24年	14,365	15,823	△ 1,458	10,971	12,283	△ 1,312
25年	14,582	15,836	△ 1,254	10,822	12,514	△ 1,692
26年	14,108	15,701	△ 1,593	10,571	12,742	△ 2,171
27年	14,479	16,167	△ 1,688	10,648	12,938	△ 2,290
28年	14,727	15,884	△ 1,157	11,058	12,862	△ 1,804
29年	14,645	15,735	△ 1,090	11,086	13,218	△ 2,132
30年	14,355	15,743	△ 1,388	10,690	13,215	△ 2,525
令和元年	14,503	15,373	△ 870	11,033	13,230	△ 2,197
2年	14,516	13,887	629	10,276	11,056	△ 780
3年	14,325	14,032	293	10,194	11,088	△ 894

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7-3図 男女別道外転入・転出者数の推移（各年中）



注： 第7-3表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

年の5,298人まで拡大した。以降、転出者数の急激な減少により転出超過規模は急激に縮小し、平成23年の186人まで縮小した。その後は、転出者数の増加により転出超過数は1千人台で推移していたが、令和2年は転出者数の急激な減少により、23年ぶりの転入超過となった。令和3年は前年に引き続き転入超過となっている。

女性をみると、昭和62年には3,600人の転出超過となっていたが、その後、転入者数は増加傾向、転出者数は減少傾向で推移したことにより転出超過規模は急激に縮小し、平成7年は390人の転入超過となった。以降、転入者数は減少傾向、転出者数は増加傾向で推移したことにより、再び転出超過となり、その規模は拡大傾向で推移し、20年の3,998人まで拡大した。その後、転出者数の減少が続いたことにより転出超過規模は縮小傾向となり、また、平成23年は転入者数が急激に増加したこともあり、転出超過数は218人となった。平成24年以降は、転出超過規模は拡大傾向で推移していたが、令和2年には、転出者数が急激に減少したことに伴い、転出超過数は780人と1千人を下回った。令和3年は引き続き1千人を下回っている。

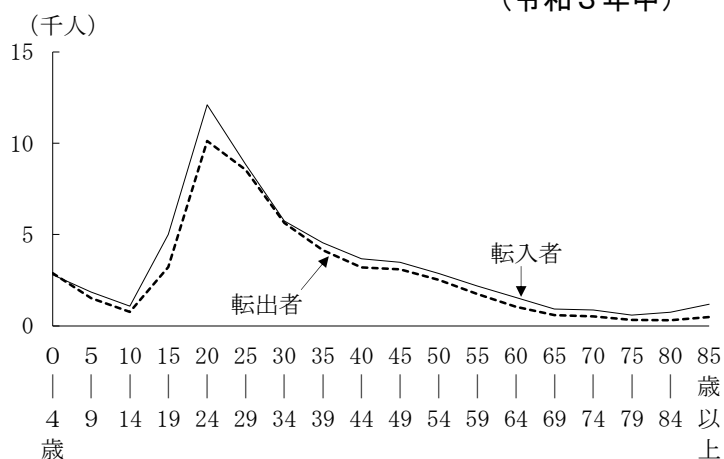
2 年齢別構造

(1) 市外移動者の年齢構造

20歳台及び30歳台の転入者数が全体の5割以上を占める（第7-4表、第7-4図）

令和3年中の市外転入者数を年齢（3区分）別にみると、年少人口が5,741人（転入者全体の9.6%）、生産年齢人口が50,006人（83.2%）、老年人口が4,342

第7-4図 年齢（5歳階級）別転入・転出者数（令和3年中）



注： 第7-4表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

人（7.2%）となっている。

年齢（5歳階級）別にみると、「20～24歳」が12,102人（20.1%）で最も多く、以下、「25～29歳」が8,846人（14.7%）、「30～34歳」が5,744人（9.6%）、「15～19歳」が5,008人（8.3%）などと続いている。20～39歳では52.0%と転入者全体の5割以上を占めている。

20歳台及び30歳台の転出者数が全体の5割以上を占める（第7-4表、第7-4図）

令和3年中の市外転出者数を年齢（3区分）別にみると、年少人口が5,172人（転出者全体の10.2%）、生産年齢人口が43,273人（85.3%）、老年人口が2,260人（4.5%）となっている。転入と比べると、生産年齢人口の割合は

2.1ポイント高くなっている一方で、老年人口の割合は2.7ポイント低くなっている。

年齢（5歳階級）別にみると、「20～24歳」が10,121人（20.0%）で最も多く、以下、「25～29歳」が8,551人（16.9%）、「30～34歳」が5,634人（11.1%）、「35～39歳」が4,142人（8.2%）などと続いており、20～39歳で56.1%と転出者全体の5割以上を占めている。

令和3年は「0～4歳」を除く全ての年齢階級で転入超過（第7-4表、第7-5図）

令和3年中の市外転入超過数を年齢（3区分）別にみると、全ての区分で転入超過となっており、年少人口が569人、生産年齢人口が6,733人、老年人口が2,082人となっている。

年齢（5歳階級）別にみると、「0～4歳」を除く全ての年齢階級で転入超過となっている。「20～24歳」が1,981人の転入超過で最も大きく、次いで、「15

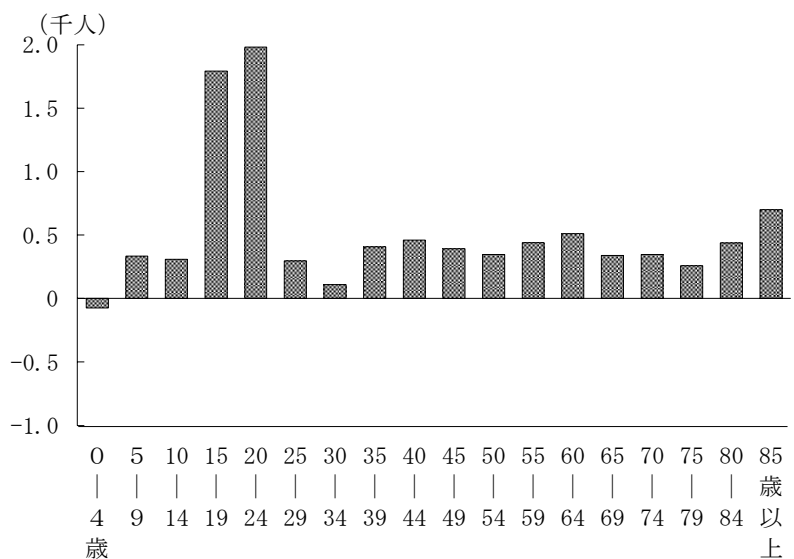
第7-4表 年齢（5歳階級）別転入・転出者数

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年 齢 (5歳階級)	実 数			割 合 (%)	
	転 入 者	転 出 者	転入超過	転入者	転出者
総 数	60,089	50,705	9,384	100.0	100.0
年 少 人 口	5,741	5,172	569	9.6	10.2
0～4歳	2,808	2,883	△ 75	4.7	5.7
5～9	1,852	1,517	335	3.1	3.0
10～14	1,081	772	309	1.8	1.5
生 産 年 齢 人 口	50,006	43,273	6,733	83.2	85.3
15～19歳	5,008	3,216	1,792	8.3	6.3
20～24	12,102	10,121	1,981	20.1	20.0
25～29	8,846	8,551	295	14.7	16.9
30～34	5,744	5,634	110	9.6	11.1
35～39	4,548	4,142	406	7.6	8.2
40～44	3,671	3,211	460	6.1	6.3
45～49	3,486	3,093	393	5.8	6.1
50～54	2,861	2,515	346	4.8	5.0
55～59	2,185	1,745	440	3.6	3.4
60～64	1,555	1,045	510	2.6	2.1
老 年 人 口	4,342	2,260	2,082	7.2	4.5
65～69歳	933	593	340	1.6	1.2
70～74	876	529	347	1.5	1.0
75～79	591	334	257	1.0	0.7
80～84	752	315	437	1.3	0.6
85歳以上	1,190	489	701	2.0	1.0

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7-5図 年齢（5歳階級）別転入超過数（令和3年中）



注： 第7-4表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

～19歳」が1,792人と、大学等への進学や卒業後の就職などを契機とした移動が多い年齢で大きくなっている。

一方、「0～4歳」は、75人の転出超過となっている。

「年少人口」及び「生産年齢人口」の転入者数は、昭和60年以降最少（第7-5表、第7-6図）

市外転入者数について年齢（3区分）別に昭和60年以降の推移をみると、年少人口は62年の16,349人をピークに減少傾向で推移しており、令和3年は5,741人と、昭和60年以降で最少となっている。

生産年齢人口は、平成2年の76,875人をピークに減少傾向で推移し、17年は59,455人で6万人を割った。以降も減少が続いていたが、平成23年は東日本大震災の影響などにより53,497人と増加に転じ、その後は概ね横ばいで推移しているが、令和3年は50,006人と昭和60年以降最少となっている。

老年人口は、平成4年の2,768年以降、増加傾向で推移しており、令和元年には5,063人と昭和60年以降最多となったが、令和2年には急激に減少し4,245人となった。令和3年は引き続き4千人台で推移している。

生産年齢人口について主な年齢別にみると、「15～19歳」は、平成2年の14,511人をピークに減少が続き、22年は4,159人と昭和60年以降最も少なくなった。その後は緩やかな増加傾向で推移しており、令和3年は5,008人となっている。

「20～24歳」は、平成3年の18,223人をピークに減少傾向で推移し、24年は10,783人となった。その後、増加傾向に転じ、令和3年は12,102人となっている。

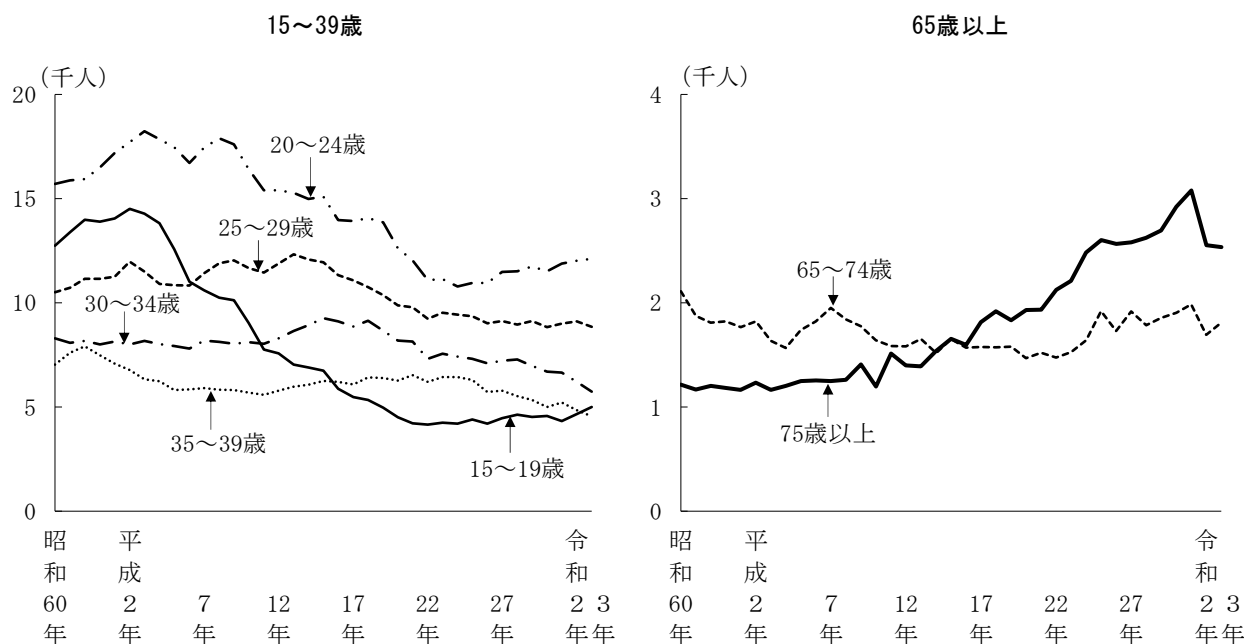
第7-5表 年齢（3区分）別市外転入者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	年少人口	生産年齢人口	生産年齢人口					老年人口	各年中	
			15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳		65～74歳	75歳以上
平成12年	9,865	63,214	7,573	15,407	11,880	8,294	5,781	2,980	1,581	1,399
13年	10,219	63,922	7,039	15,274	12,319	8,653	5,964	3,039	1,651	1,388
14年	9,821	63,421	6,889	14,990	12,073	8,924	6,068	3,054	1,517	1,537
15年	9,938	64,013	6,745	15,088	11,944	9,258	6,246	3,307	1,652	1,655
16年	9,401	60,653	5,879	13,976	11,330	9,101	6,201	3,165	1,568	1,597
17年	9,018	59,455	5,472	13,925	11,078	8,869	6,071	3,389	1,575	1,814
18年	9,020	59,952	5,337	14,068	10,756	9,144	6,417	3,492	1,572	1,920
19年	8,642	58,262	4,969	13,856	10,369	8,658	6,389	3,410	1,579	1,831
20年	8,289	55,059	4,511	12,621	9,880	8,188	6,257	3,397	1,467	1,930
21年	8,144	54,872	4,219	12,026	9,783	8,134	6,525	3,455	1,520	1,935
22年	7,602	51,820	4,159	11,100	9,237	7,307	6,207	3,599	1,474	2,125
23年	8,626	53,497	4,242	11,133	9,527	7,554	6,434	3,739	1,527	2,212
24年	8,119	52,899	4,201	10,783	9,431	7,416	6,439	4,123	1,640	2,483
25年	8,127	53,469	4,398	10,950	9,358	7,312	6,290	4,522	1,921	2,601
26年	7,910	51,855	4,200	10,949	9,022	7,086	5,720	4,295	1,729	2,566
27年	7,693	53,137	4,463	11,472	9,122	7,214	5,784	4,496	1,916	2,580
28年	7,770	52,769	4,632	11,513	8,951	7,278	5,523	4,407	1,785	2,622
29年	7,483	52,425	4,531	11,732	9,130	6,963	5,347	4,550	1,857	2,693
30年	7,058	51,457	4,576	11,504	8,829	6,701	5,005	4,829	1,906	2,923
令和元年	7,086	52,067	4,320	11,877	9,007	6,653	5,211	5,063	1,985	3,078
2年	6,332	50,767	4,668	12,013	9,101	6,205	4,855	4,245	1,693	2,552
3年	5,741	50,006	5,008	12,102	8,846	5,744	4,548	4,342	1,809	2,533

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7-6図 主な年齢別市外転入者数の推移（各年中）



注： 第7-5表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

「25~29歳」は、昭和60年の10,501人以降緩やかな増加傾向で推移していたが、平成13年の12,319人をピークに減少傾向に転じ、令和3年は8,846人となっている。

「30~34歳」は、昭和60年の8,295人以降ほぼ横ばいで推移していたが、平成12年からは増加を続け、15年の9,258人まで増加した。以降は減少傾向で推移しており、令和3年は5,744人と昭和60年以降最も少なくなった。

「35~39歳」は、昭和62年の7,908人以降減少傾向で推移していたが、平成11年に5,590人となって以降は緩やかな増加傾向で推移し、18年に6,417人となった。その後、平成25年まではほぼ横ばいで推移していたが、26年以降減少傾向で推移し、令和3年は4,548人と昭和60年以降最も少なくなった。

老年人口を年齢別にみると、「65~74歳」は、平成7年の1,952人をピークに減少傾向で推移し、20年には1,467人にまで減少したが、以降は増加傾向で推移しており、25年の1,921人まで増加した。その後は減少と増加を繰り返し、令和3年は1,809人となっている。

「75歳以上」は、平成10年の1,197人以降、増加傾向で推移しており、令和元年には3,078人と3千人を上回った。令和2年は2,552人と急激に減少し、3年は横ばいで推移している。

令和3年の「年少人口」の市外転出者数は、昭和60年以降最少（第7-6表、第7-7図）市外転出者数について年齢（3区分）別に昭和60年以降の推移をみると、年少人口は、61年の15,264人をピークに減少傾向で推移しており、令和3年は5,172人と昭和60年以降最も少なくなった。

生産年齢人口は、平成6年の64,163人をピークに減少傾向で推移しており、令和3年は43,273人とピーク時の約3分の2まで減少している。

老年人口は、昭和60年の2,465人以降減少傾向で推移したが、平成14年の1,691人を

底に増加傾向で推移し、令和3年は2,260人となっている。

生産年齢人口の主な年齢をみると、「15～19歳」は、昭和62年の7,948人をピークに減少傾向で推移し、平成22年の2,632人まで減少した。以降は増加傾向で推移し、令和3年は3,216人となっている。

「20～24歳」は、平成5年の16,111人以降減少傾向で推移しており、23年には9,911人と昭和60年以降初めて1万人を割った。その後は緩やかな増加傾向で推移し、令和3年は10,121人となっている。

「25～29歳」は、昭和60年の10,746人以降増加傾向で推移していたが、平成10年の13,220人をピークに減少傾向に転じ、令和3年は8,551人となっている。

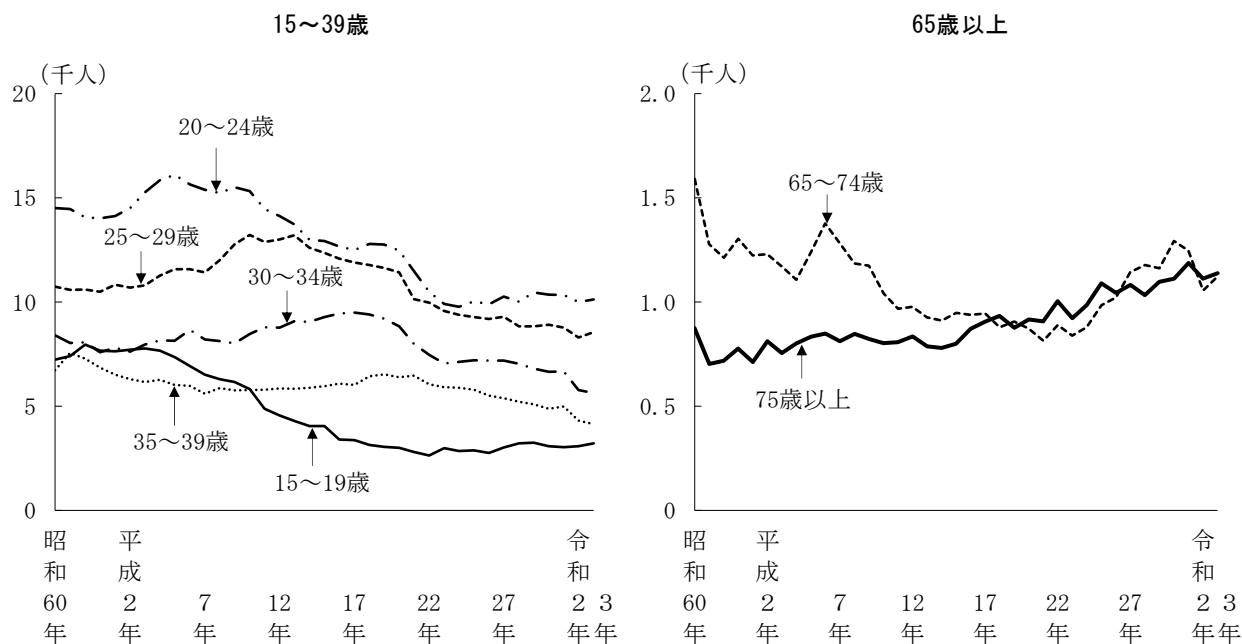
「30～34歳」は、昭和63年の7,589人以降、緩やかではあるが増加傾向で推移していたが、平成17年に9,489人となって以降、減少傾向で推移しており、令和3年は5,634人と昭和60年以降で最も少なくなっている。

「35～39歳」は、昭和61年の7,558人以降減少傾向で推移し、平成7年の5,594人まで減少した。その後、緩やかな増加傾向で推移し、平成19年に6,518人となったが、以降再び減少傾向に転じ、令和3年は4,142人と昭和60年以降で最も少なくなっている。

老年人口を年齢別にみると、「65～74歳」は平成6年の1,377人以降減少傾向で推移し、21年の814人まで減少した。その後、増加傾向で推移し、令和3年は1,122人となっている。

「75歳以上」は、昭和61年の702人となって以降、緩やかな増加傾向で推移しており、平成22年には1千人を超え、令和3年は1,138人となっている。

第7-7図 主な年齢別市外転出者数の推移（各年中）



注：第7-6表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7-6表 年齢（3区分）別市外転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	年少人口	生産年齢人口	各年中					老年人口	65～74歳	75歳以上
			15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳			
平成12年	9,802	59,268	4,560	14,117	13,003	8,777	5,855	1,812	977	835
13年	9,343	58,938	4,296	13,721	13,203	9,085	5,829	1,713	926	787
14年	8,766	56,965	4,046	12,988	12,593	9,040	5,878	1,691	911	780
15年	9,186	57,395	4,055	12,930	12,353	9,279	5,961	1,748	948	800
16年	8,847	56,056	3,408	12,667	12,082	9,443	6,079	1,810	938	872
17年	8,547	55,549	3,364	12,494	11,893	9,489	6,016	1,849	944	905
18年	8,161	56,069	3,136	12,783	11,766	9,403	6,433	1,811	878	933
19年	8,208	55,778	3,049	12,754	11,628	9,194	6,518	1,783	906	877
20年	7,663	54,177	3,004	12,464	11,415	8,829	6,384	1,789	872	917
21年	7,366	51,270	2,807	11,472	10,144	7,979	6,456	1,721	814	907
22年	7,089	48,604	2,632	10,495	9,965	7,466	6,053	1,894	890	1,004
23年	6,654	47,252	2,982	9,911	9,568	7,047	5,903	1,761	838	923
24年	7,018	47,446	2,854	9,767	9,380	7,130	5,883	1,864	878	986
25年	6,730	47,743	2,878	10,036	9,283	7,194	5,793	2,075	985	1,090
26年	6,819	47,221	2,761	9,888	9,189	7,182	5,512	2,066	1,022	1,044
27年	6,972	48,151	3,012	10,257	9,293	7,181	5,391	2,225	1,143	1,082
28年	6,701	47,187	3,223	10,021	8,835	7,027	5,217	2,210	1,177	1,033
29年	6,622	47,208	3,242	10,462	8,826	6,805	5,097	2,257	1,161	1,096
30年	6,477	46,815	3,085	10,356	8,915	6,653	4,885	2,405	1,293	1,112
令和元年	6,191	46,446	3,029	10,338	8,768	6,656	4,983	2,433	1,246	1,187
2年	5,363	43,100	3,086	9,995	8,288	5,774	4,314	2,167	1,056	1,111
3年	5,172	43,273	3,216	10,121	8,551	5,634	4,142	2,260	1,122	1,138

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

生産年齢人口の転入超過数は令和2年に大幅に拡大（第7-7表、第7-8図）

市外転入超過数について年齢（3区分）別に昭和60年以降の推移をみると、年少人口は、平成4～6年を除く全ての年で転入超過となっており、15年以降は1千人未満で推移していたが、23年は東日本大震災の影響などにより1,972人の転入超過と前年（513人）から大幅に規模が拡大し、昭和60年以降最大となった。その後は縮小傾向で推移し、令和3年には569人となっている。

生産年齢人口は、昭和60年以降一貫して転入超過となっているものの、その規模は平成2年の15,441人をピークに縮小傾向で推移し、20年の882人まで縮小した。その後は拡大傾向で推移し、平成23年には6,245人となったが、その後は4千～5千人台で推移した。令和2年には7,667人と大幅に拡大し、3年は6,733人となっている。

老年人口は、一貫して転入超過となっており、その規模は平成6年の851人を底に拡大傾向で推移しており、令和元年は2,630人の転入超過と昭和60年以降で最大となった。令和2年は縮小傾向に転じ、3年は2,082人となっている。

生産年齢人口のうち主な年齢をみると、「15～19歳」は一貫して転入超過が続いているが、その規模は平成2年の6,802人以降縮小傾向で推移し、23年の1,260人まで縮小した。その後は概ね横ばいで推移していたが、令和2年以降、拡大傾向で推移しており、3年は1,792人となっている。

「20～24歳」は、一貫して転入超過が続いているが、その規模は平成2年の3,189人をピークとして縮小傾向で推移しており、20年には157人とピーク時の20分の1以下まで縮小した。その後は緩やかな拡大傾向で推移し、令和3年は1,981人となっている。

「25～29歳」は、平成8年以降転入超過が続いていたが、24年以降は転入超過と転出超

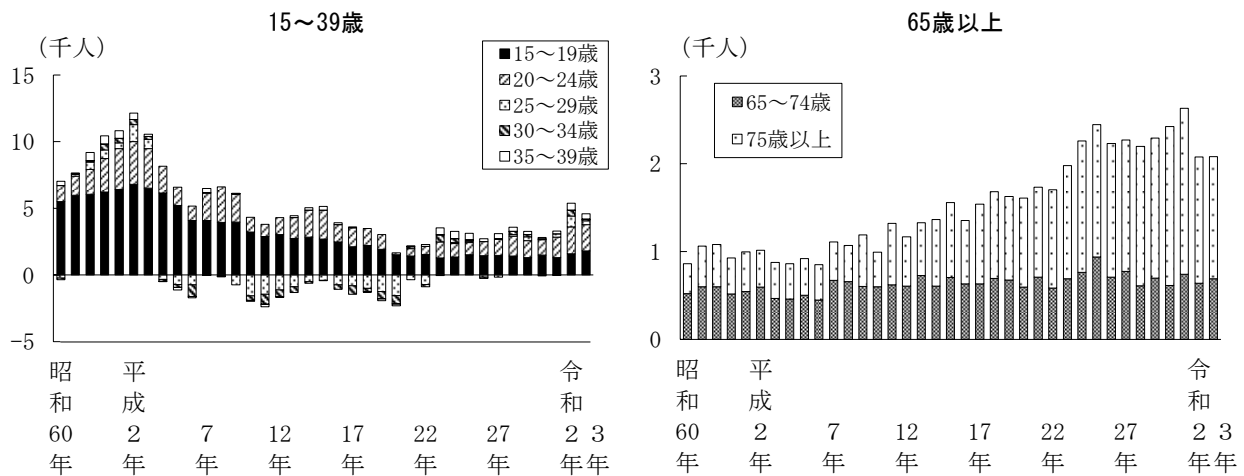
過を繰り返しながら推移しており、令和3年は295人の転入超過となっている。

「30～34歳」は、平成4年以降、9年と21年を除き転出超過となっていたが、23年に507人の転入超過となって以降は、26年と令和元年を除き転入超過となっており、3年は110人の転入超過となっている。

老年人口を年齢別にみると、「65～74歳」は一貫して転入超過となっており、昭和60年以降4百～9百人台で推移し、令和3年は687人となっている。

「75歳以上」も一貫して転入超過となっており、その規模は拡大傾向で推移し、令和元年には1,891人となった。令和2年以降は縮小に転じており、3年は1,395人となっている。

第7-8図 主な年齢別転入超過数の推移（各年中）



注： 第7-7表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7-7表 年齢（3区分）別市外転入超過数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	年少人口	生産年齢人口	15～39歳					老年人口	65歳以上	
			15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳		65～74歳	75歳以上
平成12年	63	3,946	3,013	1,290	△ 1,123	△ 483	△ 74	1,168	604	564
13年	876	4,984	2,743	1,553	△ 884	△ 432	135	1,326	725	601
14年	1,055	6,456	2,843	2,002	△ 520	△ 116	190	1,363	606	757
15年	752	6,618	2,690	2,158	△ 409	△ 21	285	1,559	704	855
16年	554	4,597	2,471	1,309	△ 752	△ 342	122	1,355	630	725
17年	471	3,906	2,108	1,431	△ 815	△ 620	55	1,540	631	909
18年	859	3,883	2,201	1,285	△ 1,010	△ 259	△ 16	1,681	694	987
19年	434	2,484	1,920	1,102	△ 1,259	△ 536	△ 129	1,627	673	954
20年	626	882	1,507	157	△ 1,535	△ 641	△ 127	1,608	595	1,013
21年	778	3,602	1,412	554	△ 361	155	69	1,734	706	1,028
22年	513	3,216	1,527	605	△ 728	△ 159	154	1,705	584	1,121
23年	1,972	6,245	1,260	1,222	△ 41	507	531	1,978	689	1,289
24年	1,101	5,453	1,347	1,016	51	286	556	2,259	762	1,497
25年	1,397	5,726	1,520	914	75	118	497	2,447	936	1,511
26年	1,091	4,634	1,439	1,061	△ 167	△ 96	208	2,229	707	1,522
27年	721	4,986	1,451	1,215	△ 171	33	393	2,271	773	1,498
28年	1,069	5,582	1,409	1,492	116	251	306	2,197	608	1,589
29年	861	5,217	1,289	1,270	304	158	250	2,293	696	1,597
30年	581	4,642	1,491	1,148	△ 86	48	120	2,424	613	1,811
令和元年	895	5,621	1,291	1,539	239	△ 3	228	2,630	739	1,891
2年	969	7,667	1,582	2,018	813	431	541	2,078	637	1,441
3年	569	6,733	1,792	1,981	295	110	406	2,082	687	1,395

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 市外移動者の男女別年齢構造

「20～24歳」の女性は1千人を超える転入超過（第7-8表、第7-9図）

次に、令和3年中の市外との移動について、年齢（5歳階級）、男女別にみてる。

男性をみると、転入者数は、「20～24歳」が6,349人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,752人、「30～34歳」が3,133人、「15～19歳」が2,791人などと続いている。転出者数は、「20～24歳」が5,606人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,494人、「30～34歳」が2,916人、「35～39歳」が2,270人などと続いている。

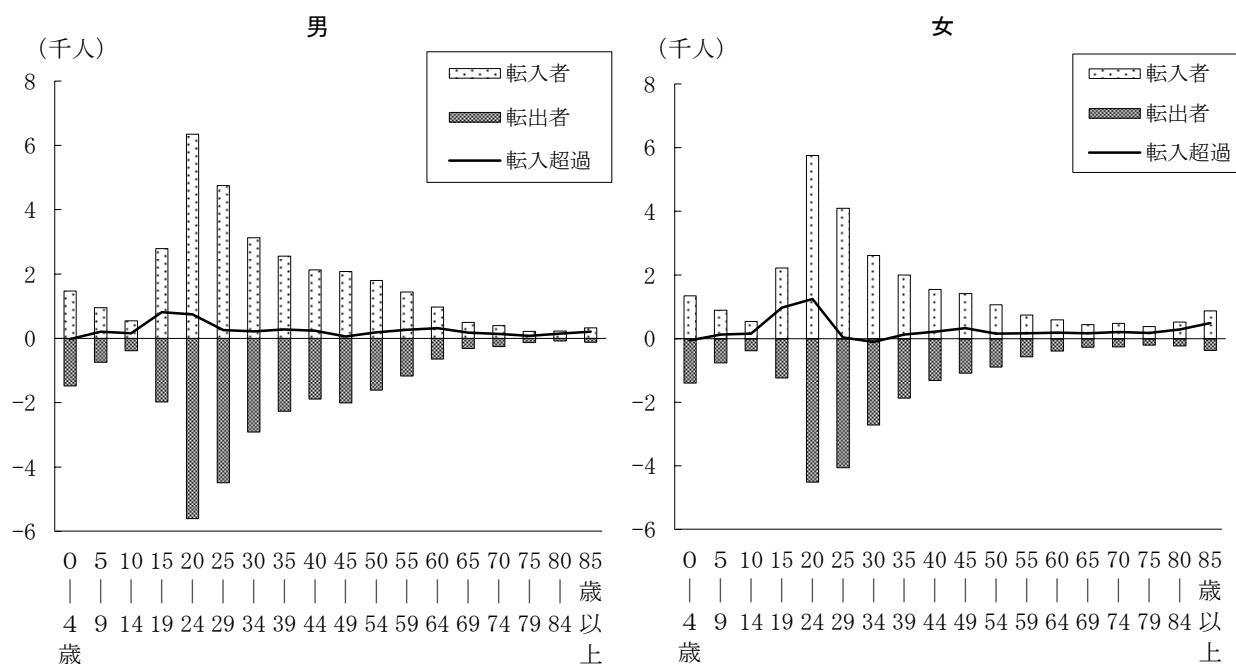
転入超過数は、「0～4歳」を除く全ての年齢階級で転入超過となっており、「15～19歳」が816人で最も大きく、以下、「20～24歳」が743人、「60～64歳」が321人などと続き、大学等への進学や大学等卒業後の就職、定年退職を契機とした移動が多い年齢で大きくなっている。一方で、「0～4歳」は、18人の転出超過となっている。

女性をみると、転入者数は、「20～24歳」が5,753人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,094人、「30～34歳」が2,611人、「15～19歳」が2,217人などと続いている。転出者数は、「20～24歳」が4,515人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,057人、「30～34歳」が2,718人、「35～39歳」が1,872人などと続いている。

転入超過数では、「0～4歳」及び「30～34歳」を除く全ての年齢階級で転入超過となっており、「20～24歳」が1,238人で1千人を超え最も大きく、以下、「15～19歳」が976人、「85歳以上」が494人、「45～49歳」が331人などと続いており、大学等への進学や卒業後の就職を契機とした移動が多い年齢や高齢者層で転入超過が大きくなっている。一方で、転出超過数をみると、「30～34歳」は107人、「0～4歳」は57人となっている。

転入超過数について男女を比べると、ともに「20～24歳」の年齢階級で転入超過規模が大きくなっているが、男性は743人と1千人を割る規模となっている。一方、女性は1千人を超える規模となっており、男性より女性の転入超過の規模が大きくなっている。これ

第7-9図 年齢（5歳階級）別市外転入・転出者数（令和3年中）



注： 第7-8表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

は、男性に比べて女性の方が、大学等を卒業した後市内にとどまる傾向が強く、転出者数が少なくなっていることが一因と考えられる。

道内との関係は、男女とも、ほとんどの年齢階級で転入超過（第7-8表、第7-10図）

令和3年中の道内との移動について、年齢（5歳階級）、男女別にみてる。

男性をみると、転入者数は、「20～24歳」が3,627人で最も多く、以下、「25～29歳」が2,563人、「15～19歳」が1,788人、「30～34歳」が1,626人などと続いている。

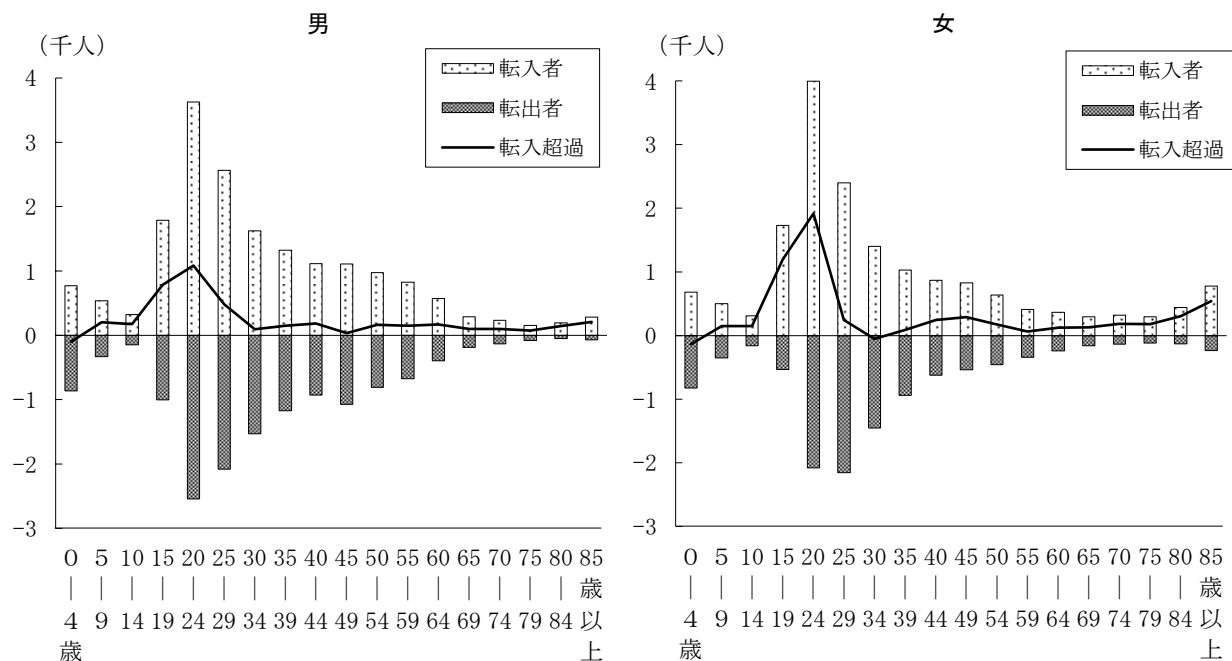
転出者数は、「20～24歳」が2,545人で最も多く、以下、「25～29歳」が2,084人、「30～34歳」が1,531人、「35～39歳」が1,173人などと続いている。

第7-8表 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

		令和3年中								
年 齢 (5歳階級)	数	転 入 者 数			転 出 者 数			転 入 超 過 数		
		総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
男										
総	数	32,620	18,295	14,325	28,125	14,093	14,032	4,495	4,202	293
0～4歳		1,466	768	698	1,484	866	618	△ 18	△ 98	80
5～9		957	538	419	747	334	413	210	204	6
10～14		543	324	219	388	150	238	155	174	△ 19
15～19		2,791	1,788	1,003	1,975	1,006	969	816	782	34
20～24		6,349	3,627	2,722	5,606	2,545	3,061	743	1,082	△ 339
25～29		4,752	2,563	2,189	4,494	2,084	2,410	258	479	△ 221
30～34		3,133	1,626	1,507	2,916	1,531	1,385	217	95	122
35～39		2,552	1,322	1,230	2,270	1,173	1,097	282	149	133
40～44		2,129	1,114	1,015	1,889	929	960	240	185	55
45～49		2,072	1,108	964	2,010	1,073	937	62	35	27
50～54		1,799	971	828	1,614	809	805	185	162	23
55～59		1,441	826	615	1,170	675	495	271	151	120
60～64		970	569	401	649	399	250	321	170	151
65～69		497	287	210	321	187	134	176	100	76
70～74		401	233	168	260	133	127	141	100	41
75～79		214	154	60	133	78	55	81	76	5
80～84		230	195	35	82	49	33	148	146	2
85歳以上		324	282	42	117	72	45	207	210	△ 3
女										
総	数	27,469	17,275	10,194	22,580	11,492	11,088	4,889	5,783	△ 894
0～4歳		1,342	684	658	1,399	823	576	△ 57	△ 139	82
5～9		895	499	396	770	352	418	125	147	△ 22
10～14		538	311	227	384	163	221	154	148	6
15～19		2,217	1,729	488	1,241	534	707	976	1,195	△ 219
20～24		5,753	3,998	1,755	4,515	2,081	2,434	1,238	1,917	△ 679
25～29		4,094	2,398	1,696	4,057	2,154	1,903	37	244	△ 207
30～34		2,611	1,402	1,209	2,718	1,452	1,266	△ 107	△ 50	△ 57
35～39		1,996	1,027	969	1,872	939	933	124	88	36
40～44		1,542	865	677	1,322	622	700	220	243	△ 23
45～49		1,414	826	588	1,083	537	546	331	289	42
50～54		1,062	635	427	901	460	441	161	175	△ 14
55～59		744	409	335	575	343	232	169	66	103
60～64		585	367	218	396	245	151	189	122	67
65～69		436	295	141	272	164	108	164	131	33
70～74		475	320	155	269	136	133	206	184	22
75～79		377	295	82	201	116	85	176	179	△ 3
80～84		522	438	84	233	133	100	289	305	△ 16
85歳以上		866	777	89	372	238	134	494	539	△ 45

第7-10図 年齢（5歳階級）別道内転入・転出者数（令和3年中）



注： 第7-8表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

転入超過数では、「0～4歳」を除く全ての年齢階級で転入超過となっており、「20～24歳」が1,082人で最も大きく、以下、「15～19歳」が782人、「25～29歳」が479人、「85歳以上」が210人などと続いており、大学等への進学や卒業後の就職、転勤を契機とした移動が多い年齢で転入超過が大きくなっている。

女性をみると、転入者数は、「20～24歳」が3,998人で最も多く、以下、「25～29歳」が2,398人、「15～19歳」が1,729人、「30～34歳」が1,402人などと続いている。

転出者数は、「25～29歳」が2,154人で最も多く、以下、「20～24歳」が2,081人、「30～34歳」が1,452人、「35～39歳」が939人などと続いている。

転入超過数では、「0～4歳」及び「30～34歳」を除く全ての年齢階級で転入超過となっており、「20～24歳」が1,917人で最も大きく、以下、「15～19歳」が1,195人、「85歳以上」が539人、「80～84歳」が305人などと続いており、大学等への進学や卒業後の就職を契機とした移動が多い年齢や高齢者層で転入超過が大きくなっている。

転入超過数を男女で比べると、男女とも、15～24歳の転入超過が大きくなっているが、「20～24歳」で比べると、女性の転入超過数が男性を835人上回っている。これは、男性に比べて女性の方が、大学等を卒業した後市内にとどまる傾向が強いことが一因と考えられる。

道外との関係は、男女とも、「20～24歳」の転出超過が最大（第7-8表、第7-11図）

令和3年中の道外との移動について、年齢（5歳階級）、男女別にみってみる。

男性をみると、転入者数は「20～24歳」が2,722人で最も多く、以下、「25～29歳」が2,189人、「30～34歳」が1,507人、「35～39歳」が1,230人などと続いている。

転出者数は、「20～24歳」が3,061人で最も多く、以下、「25～29歳」が2,410人、「30

～34歳」が1,385人、「35～39歳」が1,097人などと続いている。

転入超過数をみると、「60～64歳」が151人で最も大きく、以下、「35～39歳」が133人、「30～34歳」が122人、「55～59歳」が120人などと続いており、定年等による退職を契機とした移動が多い55～64歳で転入超過が大きくなっている傾向がみられる。

一方で、転出超過となっている年齢階級をみると、「20～24歳」が339人で最も大きく、以下、「25～29歳」が221人、「10～14歳」が19人、「85歳以上」が3人となっており、特に大学等卒業後の就職を契機とした移動が多い年齢で転出超過が大きくなっている。

女性をみると、転入者数は、「20～24歳」が1,755人で最も多く、以下、「25～29歳」が1,696人、「30～34歳」が1,209人、「35～39歳」が969人などと続いている。

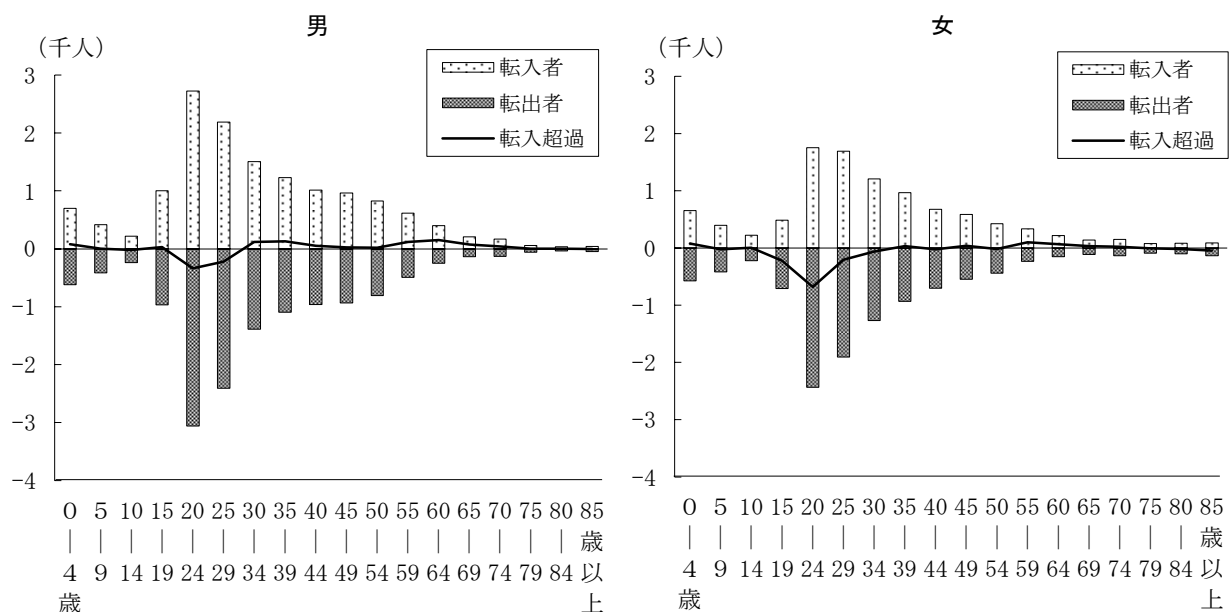
転出者数は、「20～24歳」が2,434人で最も多く、以下、「25～29歳」が1,903人、「30～34歳」が1,266人、「35～39歳」が933人などと続いている。

転入超過数をみると、「55～59歳」が103人で最も大きく、以下、「0～4歳」が82人、「60～64歳」が67人、「45～49歳」が42人などと続いている。男性と同じく、定年等による退職を契機とした移動が多い55～64歳の転入超過が大きくなっている傾向がある。

一方、転出超過となっている年齢階級をみると、「20～24歳」が679人で最も大きく、以下、「15～19歳」が219人、「25～29歳」が207人、「30～34歳」が57人などと続いている。大学等への進学や卒業後の就職を契機とした移動が多い年齢で転出超過が大きくなっている。

転入超過数を男女で比べると、男女とも、「20～24歳」の転出超過が最も大きくなっており、道内との移動と異なり男女で極端に傾向が異なる年齢階級はみられなくなっている。

第7-11図 年齢（5歳階級）別道外転入・転出者数（令和3年中）



注： 第7-8表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第8章 市外移動者の就業状況

この章では、「令和3年度札幌市人口移動実態調査」の結果から、15歳以上市外移動者の移動前後の就業状況をみてる。なお、「令和3年度札幌市人口移動実態調査」の調査の概要については、369頁を参照されたい。

1 就業状況

(1) 概況

平成28年度と比較して、移動後の「就業者」の割合は、転入・転出ともに上昇(第8-1表)

令和3年度の市外転入者について移動前後の就業割合をみると、転入前は、「就業者」は68.1%、「無業者」は31.9%であったのに対し、転入後は「就業者」は57.5%、「無業者」は42.5%で、転入後に「就業者」が10.6ポイント低下している。「無業者」の内訳をみると、「求職中」は1.7%から13.1%に上昇、「家事のみ」は10.8%から12.7%に上昇している一方、「通学のみ」は11.3%から5.7%に低下している。

市外転出者についてみると、転出前は、「就業者」は70.8%、「無業者」は29.2%であったのに対し、転出後は、「就業者」は67.0%、「無業者」33.0%で、転出後に「就業者」が3.8ポイント低下している。「無業者」の内訳をみると、「求職中」は2.5%から10.3%に上昇、「家事のみ」は9.2%から12.9%に上昇している一方、「通学のみ」は12.2%から4.1%に低下している。移動後に「就業者」の割合が低下する傾向は、市外転入と共通しているが、市外転入は10.6ポイントの低下、市外転出は3.8ポイントの低下と、低下幅は市外転入に比べて小さくなっている。

平成28年度と比べると、市外転入は、移動前では「就業者」は4.9ポイントの上昇となった。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は0.5ポイントの上昇となったが、高齢者や幼児などが含まれる「その他」は2.7ポイントの低下、「家事のみ」は2.6ポイントの低下、「求職中」は0.1ポイントの低下となった。移動後では「就業者」は4.6ポイントの上昇となった。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は0.6ポイントの上昇、「求職中」は0.1ポイントの上昇となったが、「家事のみ」は2.8ポイントの低下、「その他」は2.7ポイントの低下となった。

第8-1表 15歳以上市外移動者の移動前後の就業割合

就業状況			(単位 %)			
			平成28年度		令和3年度	
			市外転入	市外転出	市外転入	市外転出
			移動前			
総	就業者	数	100.0	100.0	100.0	100.0
	主に	仕事者	63.2	69.7	68.1	70.8
	無業	者	51.0	58.0	55.3	57.2
	求職	中	36.8	30.3	31.9	29.2
	家事	のみ	1.8	2.1	1.7	2.5
	通学	のみ	13.4	12.3	10.8	9.2
	その他	の他	10.8	11.4	11.3	12.2
			10.8	4.6	8.1	5.3
			移動後			
総	就業者	数	100.0	100.0	100.0	100.0
	主に	仕事者	52.9	60.5	57.5	67.0
	無業	者	45.9	54.4	49.4	57.0
	求職	中	47.1	39.5	42.5	33.0
	家事	のみ	13.0	9.6	13.1	10.3
	通学	のみ	15.5	19.4	12.7	12.9
	その他	の他	5.1	5.1	5.7	4.1
			13.6	5.5	10.9	5.7

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「札幌市人口移動実態調査」

市外転出は、移動前では「就業者」は1.1ポイントの上昇となった。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は0.8ポイントの上昇、「その他」は0.7ポイントの上昇、「求職中」は0.4ポイントの上昇となったが、「家事のみ」は3.1ポイントの低下となった。移動後では、「就業者」は6.5ポイントの上昇となった。「無業者」の内訳をみると、「求職中」は0.7ポイントの上昇、「その他」は0.2ポイントの上昇となったが、「家事のみ」は6.5ポイントの低下、「通学のみ」は1.0ポイントの低下となった。

(2) 男女別の移動前後の就業状況

市外転入後、男性よりも女性の方が「就業者」の割合の低下幅が大きい（第8-2表、第8-1図）

市外転入者について男女別にみると、男性では、「就業者」の転入前は78.7%、転入後は73.0%で、5.7ポイントの低下となっている。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は10.5%から5.8%に低下している一方、「求職中」は2.7%から10.0%に上昇している。また、「家事のみ」は転入前後とも1.6%で同水準となっている。

女性では、「就業者」の転入前は59.0%、転入後は44.3%で、14.7ポイントの低下となっている。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は12.0%から5.6%に低下している一方、「求職中」は0.9%から15.8%に、「家事のみ」は18.7%から22.3%にそれぞれ上昇している。

男女を比べると、男性よりも女性の方が「就業者」の低下幅が大きくなっている一方、「求職中」及び「家事のみ」の割合は、男性に比べて女性の上昇幅が大きくなっている。これは、女性の転入は結婚や離婚、配偶者の転勤などに伴うものが多く、転入を機に就業を中断することが多いためと考えられる。

市外転出後、男性の「就業者」の割合は上昇する一方、女性の割合は大きく低下（第8-2表、第8-2図）

市外転出者について男女別にみると、男性では、「就業者」の転出前は78.6%、転出後は84.6%で、6.0ポイントの上昇となっている。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は13.8%から4.7%に低下している一方、「求職中」は3.0%から5.0%に、「家事のみ」は0.6%から1.4%にそれぞれ上昇している。

女性では、「就業者」の転出前は63.7%、転出後は50.9%で、12.8ポイントの低下となっている。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は10.7%から3.7%に低下している一方、「求職中」は2.0%から15.2%に、「家事のみ」は17.1%から23.4%にそれぞれ上昇している。

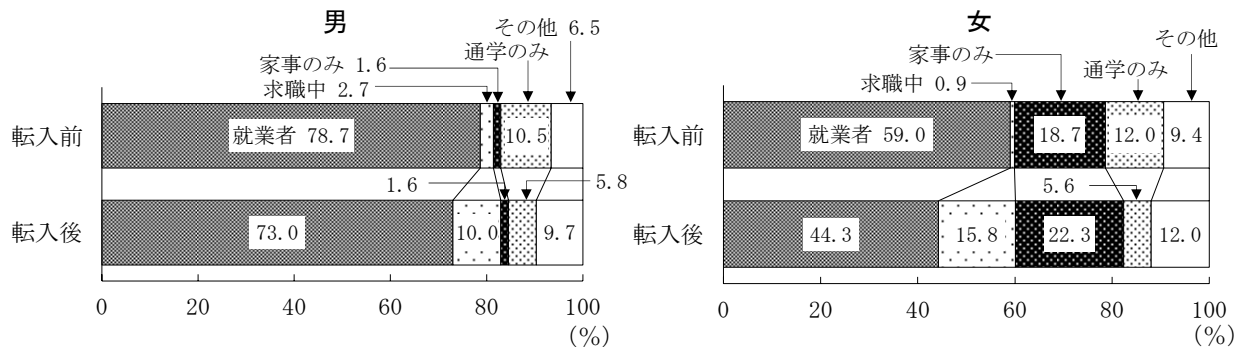
男女を比べると、男性は、転出後に「就業者」の割合が上昇している一方、女性では大幅な低下となっており、男女で逆の傾向を示している。「求職中」及び「家事のみ」の上昇は男女共通の傾向となっているが、男性に比べて女性の上昇幅が大きくなっている。これは、市外転入と同様に、女性の転出も結婚や離婚、配偶者の転勤に伴うものが多いためと考えられる。

第8-2表 15歳以上市外移動者の男女別移動前後の就業割合

就業状況			市外転入			市外転出		
			総数	男	女	総数	男	女
			移 動 前					
総就業者	数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
主に仕事者	者		68.1	78.7	59.0	70.8	78.6	63.7
無業職者	者		55.3	73.3	39.8	57.2	72.1	43.6
求職中	者		31.9	21.3	41.0	29.2	21.4	36.3
家事のみ	者		1.7	2.7	0.9	2.5	3.0	2.0
通学のみのみ	者		10.8	1.6	18.7	9.2	0.6	17.1
その他の	者		11.3	10.5	12.0	12.2	13.8	10.7
その他	者		8.1	6.5	9.4	5.3	4.0	6.4
			移 動 後					
総就業者	数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
主に仕事者	者		57.5	73.0	44.3	67.0	84.6	50.9
無業職者	者		49.4	68.6	32.8	57.0	81.8	34.4
求職中	者		42.5	27.0	55.7	33.0	15.4	49.1
家事のみ	者		13.1	10.0	15.8	10.3	5.0	15.2
通学のみのみ	者		12.7	1.6	22.3	12.9	1.4	23.4
その他の	者		5.7	5.8	5.6	4.1	4.7	3.7
その他	者		10.9	9.7	12.0	5.7	4.4	6.8

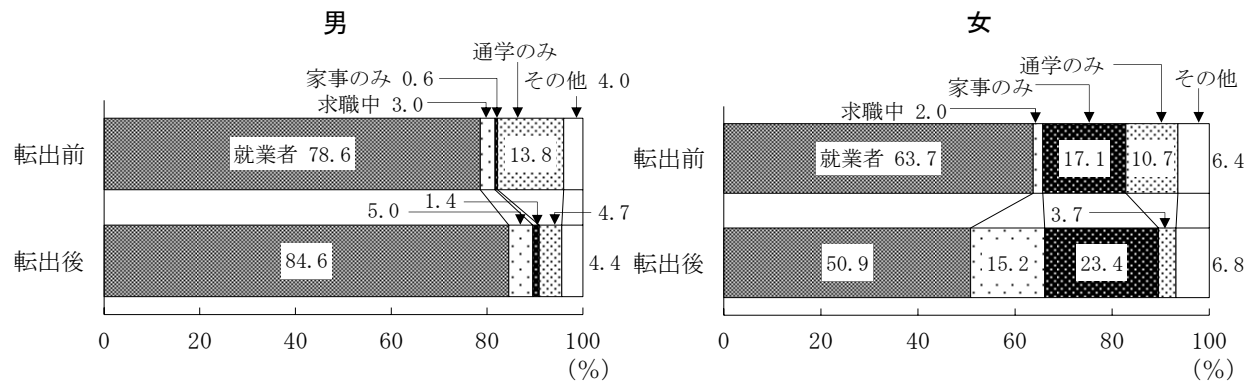
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-1図 15歳以上市外転入者の男女別転入前後の就業割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-2図 15歳以上市外転出者の男女別転出前後の就業割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(3) 年齢別市外移動者の移動前後の就業状況

市外転入後、「老年人口」では9割が「無業者」(第8-3表、第8-3図)

次に、市外移動者について、年齢別に就業割合をみてる。

市外転入についてみると、「15～24歳」では、「就業者」が転入前は47.2%、転入後は61.9%で、14.7ポイント上昇している。「無業者」の内訳をみると、「求職中」は1.8%から8.9%に、「家事のみ」は、0.7%から2.3%にそれぞれ上昇となっている一方、「通学のみ」は、49.8%から25.7%に低下している。

「25～64歳」では、「就業者」が転入前は85.1%、転入後は67.3%で、17.8ポイント低下している。「無業者」の内訳をみると、「求職中」は1.8%から16.6%に、「家事のみ」は、10.8%から13.8%にそれぞれ上昇している。

「老年人口」では、「就業者」が転入前は24.0%、転入後は9.1%、「無業者」が転入前は76.0%、転入後は90.9%で、「老年人口」は転入後、9割が無業者となっている。

市外転出後、「15～24歳」の「就業者」は22.2ポイントの上昇(第8-3表、第8-4図)

市外転出についてみると、「15～24歳」では、「就業者」は転出前が50.7%、転出後は72.9%で、22.2ポイント上昇している。「無業者」の内訳をみると、「求職中」が1.8%から7.1%に、「家事のみ」は1.8%から2.7%にそれぞれ上昇している一方、「通学のみ」は45.1%から16.8%に低下している。

「25～64歳」では、「就業者」は転出前が82.5%、転出後が70.8%で、11.7ポイント低下している。「無業者」の内訳をみると、「求職中」は2.9%から12.3%に、「家事のみ」は10.2%から14.8%にそれぞれ上昇している。

「老年人口」では、「就業者」は転出前が27.2%、転出後が18.4%で、8.8ポイント低下している。「無業者」の内訳をみると、「求職中」は0.8%から2.4%に、「家事のみ」は20.8%から24.8%にそれぞれ上昇している。

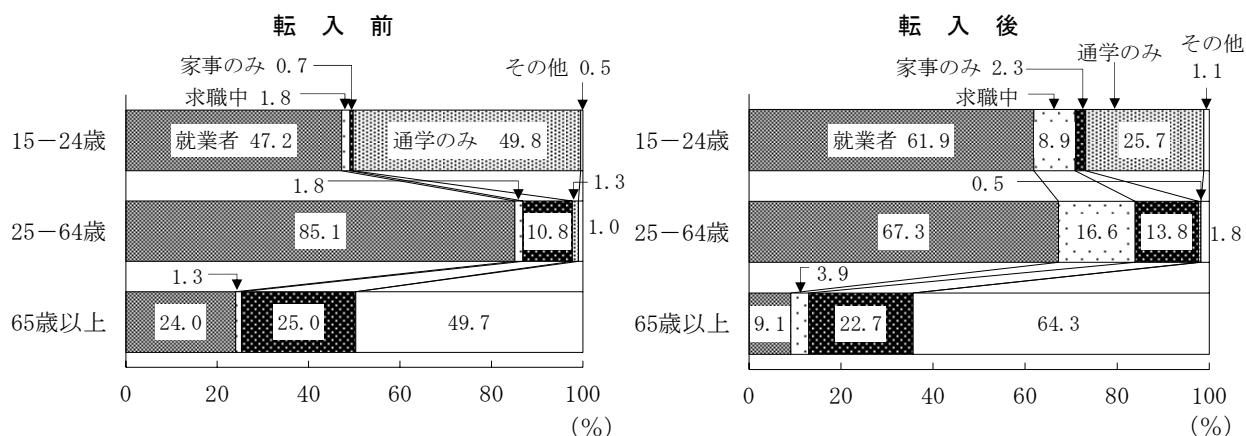
第8-3表 15歳以上市外移動者の年齢別移動前後の就業割合

(単位 %) 令和3年度中

就業状況	市 外 転 入					市 外 転 出				
	総数	生産年齢人口	15～24歳	25～64歳	老年人口	総数	生産年齢人口	15～24歳	25～64歳	老年人口
	移 動 前					移 動 後				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就業者	68.1	75.8	47.2	85.1	24.0	70.8	74.7	50.7	82.5	27.2
主に仕事者	55.3	61.7	26.8	73.1	18.5	57.2	60.4	27.1	71.1	21.6
無業者	31.9	24.2	52.8	14.9	76.0	29.2	25.3	49.3	17.5	72.8
求職中	1.7	1.8	1.8	1.8	1.3	2.5	2.7	1.8	2.9	0.8
家事のみ	10.8	8.3	0.7	10.8	25.0	9.2	8.2	1.8	10.2	20.8
通学のみ	11.3	13.3	49.8	1.3	—	12.2	13.3	45.1	3.0	—
その他	8.1	0.8	0.5	1.0	49.7	5.3	1.1	0.6	1.3	51.2
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就業者	57.5	66.0	61.9	67.3	9.1	67.0	71.3	72.9	70.8	18.4
主に仕事者	49.4	57.1	50.0	59.4	4.9	57.0	61.2	61.7	61.0	10.4
無業者	42.5	34.0	38.1	32.7	90.9	33.0	28.7	27.1	29.2	81.6
求職中	13.1	14.7	8.9	16.6	3.9	10.3	11.0	7.1	12.3	2.4
家事のみ	12.7	10.9	2.3	13.8	22.7	12.9	11.8	2.7	14.8	24.8
通学のみ	5.7	6.7	25.7	0.5	—	4.1	4.5	16.8	0.6	—
その他	10.9	1.6	1.1	1.8	64.3	5.7	1.3	0.6	1.5	54.4

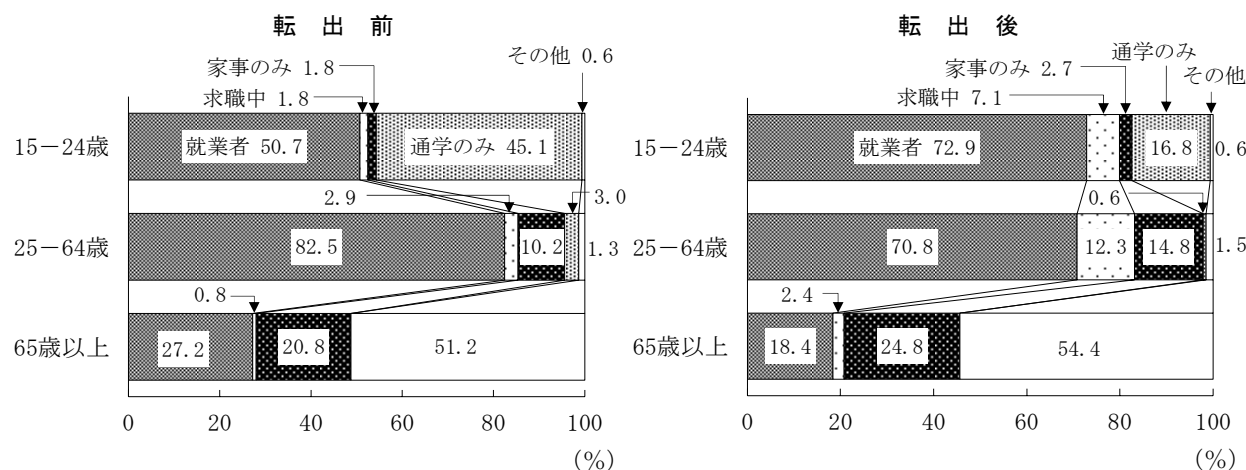
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-3図 15歳以上市外転入者の年齢別転入前後の就業割合(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-4図 15歳以上市外転出者の年齢別転出前後の就業割合(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(4) 道内・道外別市外移動者の移動前後の就業状況

道外からの転入後、女性の「就業者」の割合は大きく低下(第8-4表、第8-5図)

次に、市外移動者について、道内・道外別に就業割合をみる。

道内からの転入者を見ると、「就業者」は転入前が62.0%、転入後が54.9%で、7.1ポイント低下している。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は12.3%から6.8%に低下している一方、「求職中」は1.8%から10.6%に、「家事のみ」は11.8%から12.1%にそれぞれ上昇している。

男女別にみると、「就業者」は、男性が73.6%から68.8%で4.8ポイントの低下、女性が53.7%から44.9%で8.8ポイントの低下となっている。また、「求職中」は、男性が2.8%から7.5%で4.7ポイントの上昇、女性が1.0%から12.9%で11.9ポイントの上昇となっており、男性よりも女性の方が「就業者」の低下幅や「求職中」の上昇幅が大きくなっている。

道外からの転入者を見ると、「就業者」は、転入前が76.1%、転入後が61.0%で、15.1ポイント低下している。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は10.0%から4.3%に低

下している一方、「求職中」は1.7%から16.4%に、「家事のみ」は9.4%から13.5%にそれぞれ上昇しており、「求職中」の上昇幅が大きくなっている。

男女別にみると、「就業者」は、男性が84.0%から77.4%で6.6ポイントの低下、女性が67.5%から43.3%で24.2ポイントの大幅な低下となっている。一方、「求職中」は、男性が2.6%から12.6%で10.0ポイントの上昇、女性が0.7%から20.5%で19.8ポイントの上昇と、道内と同様に、男性よりも女性の方が「就業者」の低下幅や「求職中」の上昇幅が大きくなっている。

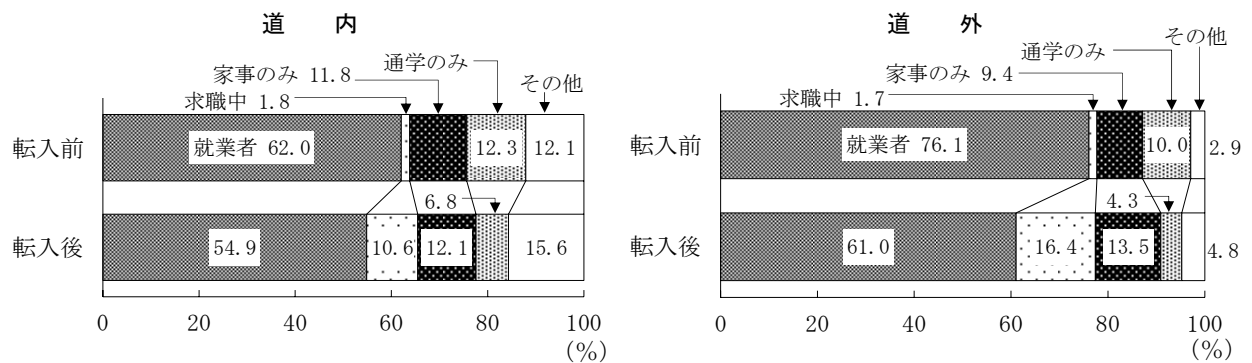
転入後に「就業者」が低下する傾向は、道内・道外に共通しているが、道内が7.1ポイントの低下なのに対し、道外は15.1ポイントの低下と、道外の低下幅は道内を大幅に上回っている。

第8-4表 15歳以上市外転入者の道内・道外別転入前後の男女別就業割合

就業状況		総数	道内			道外		
			総数	男	女	総数	男	女
令和3年度中								
転入前								
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就業者		68.1	62.0	73.6	53.7	76.1	84.0	67.5
主に仕事者		55.3	48.6	67.7	34.8	64.0	79.1	47.7
無業者		31.9	38.0	26.4	46.3	23.9	16.0	32.5
求職中		1.7	1.8	2.8	1.0	1.7	2.6	0.7
家事のみ		10.8	11.8	2.4	18.6	9.4	0.6	18.9
通学のみ		11.3	12.3	10.5	13.6	10.0	10.4	9.4
その他		8.1	12.1	10.5	13.2	2.9	2.3	3.5
転入後								
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就業者		57.5	54.9	68.8	44.9	61.0	77.4	43.3
主に仕事者		49.4	46.5	64.7	33.3	53.2	72.7	32.0
無業者		42.5	45.1	31.2	55.1	39.0	22.6	56.7
求職中		13.1	10.6	7.5	12.9	16.4	12.6	20.5
家事のみ		12.7	12.1	2.4	19.0	13.5	0.6	27.4
通学のみ		5.7	6.8	6.5	7.0	4.3	5.1	3.5
その他		10.9	15.6	14.8	16.2	4.8	4.3	5.3

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-5図 15歳以上市外転入者の道内・道外別転入前後の就業割合(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

道内・道外ともに、転出後は女性の「就業者」が10ポイントを超えて低下（第8-5表、第8-6図）

道内への転出者をみると、「就業者」は、転出前が73.7%、転出後が66.3%で7.4ポイントの低下となっている。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は7.9%から2.7%に低下している一方、「求職中」が2.4%から9.5%に、「家事のみ」が9.8%から14.6%にそれぞれ上昇している。

男女別にみると、「就業者」の男性は、転出前が82.7%、転出後が84.6%と1.9ポイント上昇している一方、女性は、転出前が66.8%、転出後が52.4%と14.4ポイントの低下と大幅に低下している。また、「求職中」の男性は、転出前が2.6%、転出後が4.6%と2.0ポイント上昇、女性は転出前が2.2%、転出後が13.2%で11.0ポイントの上昇と、女性の方が大きく上昇している。

道外への転出者をみると、「就業者」は、転出前は68.3%、転出後は67.5%で、0.8ポイント低下している。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は15.9%から5.4%に低下している一方、「求職中」が2.6%から11.1%に、「家事のみ」が8.7%から11.5%にそれぞれ上昇している。

男女別にみると、「就業者」の男性は転出前が75.7%、転出後が84.5%で8.8ポイント上昇している一方、女性は転出前が60.6%、転出後が49.4%で11.2ポイント低下している。また、「求職中」の男性は、転出前が3.3%、転出後が5.3%と2.0ポイント上昇、女性は、転出前が1.8%、転出後が17.3%で15.5ポイント上昇と、女性の方が大きく上昇している。

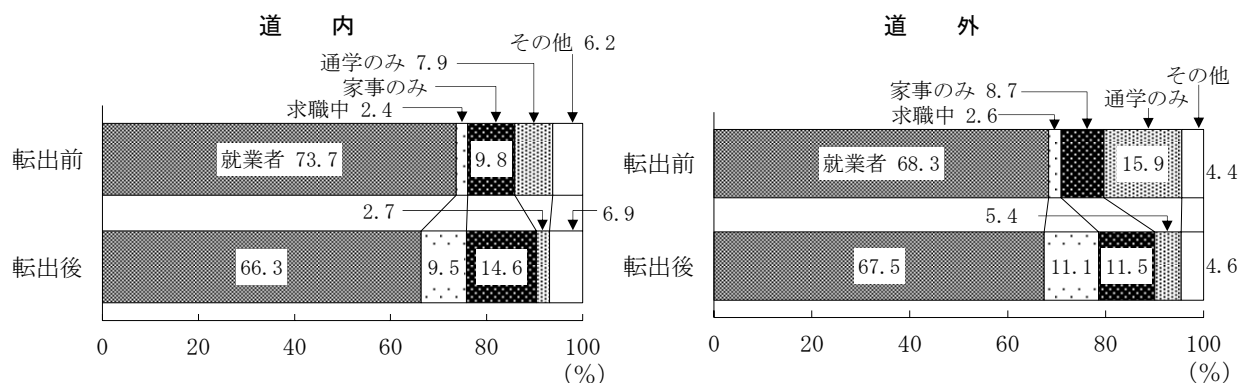
転出も転入と同様に、転出後に女性の「就業者」が道内・道外ともに低下しており、その低下幅は道内・道外ともに10ポイントを超えている。

第8-5表 15歳以上市外転出者の道内・道外別転出前後の男女別就業割合

就業状況		総数	道内			道外		
			総数	男	女	総数	男	女
			転出前			転出後		
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就業者		70.8	73.7	82.7	66.8	68.3	75.7	60.6
主に	仕事者	57.2	61.0	76.1	49.4	53.9	69.2	37.7
無業者		29.2	26.3	17.3	33.2	31.7	24.3	39.4
求職中		2.5	2.4	2.6	2.2	2.6	3.3	1.8
家事のみ		9.2	9.8	0.3	17.0	8.7	0.7	17.3
通学のみ		12.2	7.9	9.5	6.7	15.9	16.9	14.8
その他		5.3	6.2	4.9	7.2	4.4	3.3	5.6
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就業者		67.0	66.3	84.6	52.4	67.5	84.5	49.4
主に	仕事者	57.0	55.6	81.0	36.2	58.3	82.3	32.6
無業者		33.0	33.7	15.4	47.6	32.5	15.5	50.6
求職中		10.3	9.5	4.6	13.2	11.1	5.3	17.3
家事のみ		12.9	14.6	1.3	24.7	11.5	1.4	22.1
通学のみ		4.1	2.7	3.3	2.2	5.4	5.7	5.1
その他		5.7	6.9	6.2	7.5	4.6	3.1	6.1

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-6図 15歳以上市外転出者の道内・道外別転出前後の就業割合(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

2 産業別就業状況

(1) 市外移動者の移動前後の産業別就業状況

市外転入後、「情報通信業」などの割合は上昇、「製造業」などの割合は低下（第8-6表、第8-7図）

市外移動者のうち、移動前に就業していた者及び移動後に就業している者について産業別就業割合をみてる。

市外転入者について転入後の産業別就業割合をみると、「医療、福祉」が14.9%で最も高く、以下、「公務（他に分類されるものを除く）」が12.0%、「卸売業、小売業」が10.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が9.3%などと続いている。

転入前後を比べると、「情報通信業」（2.6ポイント上昇）、「建設業」（1.6ポイント上昇）、「公務（他に分類されるものを除く）」（1.2ポイント上昇）などで上昇している。一方、「製造業」（2.0ポイント低下）、「宿泊業、飲食サービス業」（1.8ポイント低下）、「農林漁業」及び「卸売業、小売業」（1.7ポイント低下）などでは低下している。

市外転出後、「製造業」などの割合は上昇、「医療、福祉」などの割合は低下（第8-6表、第8-7図）

市外転出者について転出前の産業別就業割合をみると、「医療、福祉」が13.7%で最も高く、以下、「卸売業、小売業」が13.4%、「公務（他に分類されるものを除く）」が9.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が9.1%などと続いている。

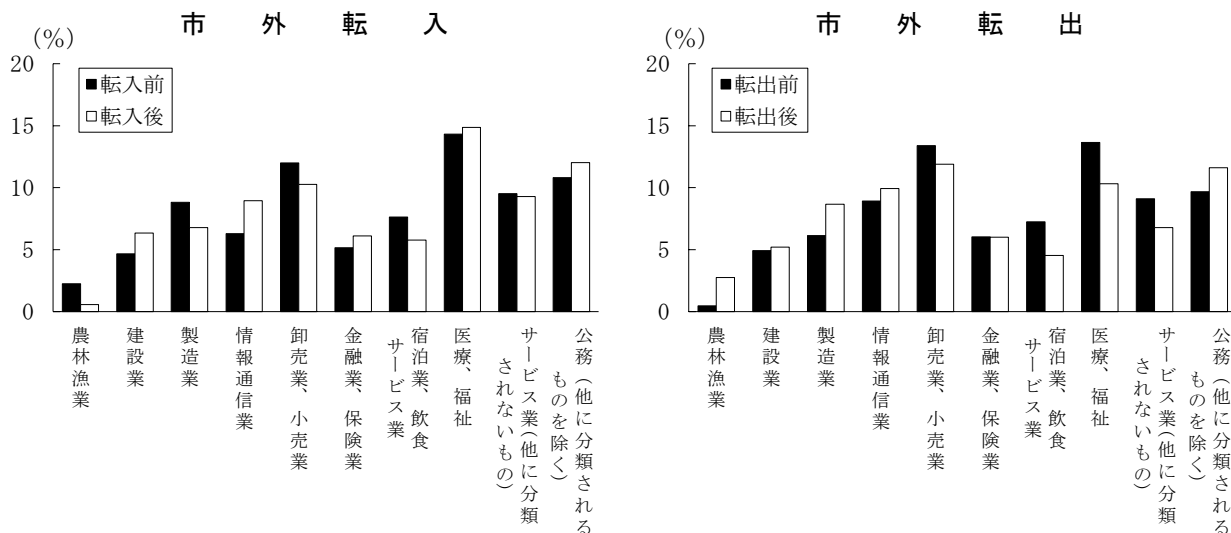
転出前後を比べると、「製造業」（2.6ポイント上昇）、「農林漁業」（2.3ポイント上昇）、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」（1.9ポイント上昇）などで上昇している。一方、「医療、福祉」（3.4ポイント低下）、「宿泊業、飲食サービス業」（2.7ポイント低下）、「サービス業（他に分類されないもの）」（2.3ポイント低下）などでは低下している。

第8-6表 15歳以上市外移動者の男女別移動前後の産業（大分類）別就業割合

産業（大分類）		市外転入			市外転出		
		総数	男	女	総数	男	女
		移 動			前		
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 漁 業	2.3	3.2	1.2	0.5	0.9	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	0.2	—	—	—	
建設業	4.7	6.9	2.1	4.9	6.8	2.8	
製造業	8.8	12.0	5.2	6.1	8.8	3.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	1.1	1.2	1.1	1.1	1.6	0.6	
情報通信業	6.3	8.6	3.6	8.9	10.5	7.1	
運輸業、郵便業	2.9	4.2	1.4	4.4	5.8	2.8	
卸売業、小売業	12.0	10.6	13.6	13.4	13.3	13.4	
金融業、保険業	5.2	5.4	4.8	6.0	7.2	4.7	
不動産業、物品賃貸業	1.6	2.1	1.1	1.4	1.4	1.4	
学術研究、専門・技術サービス業	3.6	3.6	3.6	3.3	4.2	2.4	
宿泊業、飲食サービス業	7.6	5.5	10.0	7.2	4.4	10.5	
生活関連サービス業、娯楽業	3.4	2.8	4.1	4.2	2.5	6.1	
教育、学習支援業	5.2	4.1	6.4	4.9	2.8	7.3	
医療、福祉	14.3	5.8	24.1	13.7	5.1	23.3	
複合サービス事業	0.6	0.9	0.3	1.1	1.6	0.6	
サービス業(他に分類されないもの)	9.5	8.1	11.2	9.1	8.1	10.3	
公務(他に分類されるものを除く)	10.8	14.9	6.1	9.7	15.1	3.6	
		移 動			後		
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 漁 業	0.6	1.0	—	2.8	2.3	3.5	
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	—	0.1	—	0.2	
建設業	6.3	8.8	2.8	5.2	6.9	2.7	
製造業	6.8	8.5	4.2	8.7	11.1	5.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	1.8	1.7	1.8	1.5	2.0	0.7	
情報通信業	8.9	10.0	7.5	9.9	11.7	7.2	
運輸業、郵便業	2.8	4.0	1.0	4.0	4.9	2.7	
卸売業、小売業	10.3	10.3	10.3	11.9	10.4	14.1	
金融業、保険業	6.1	6.6	5.5	6.0	7.3	4.0	
不動産業、物品賃貸業	1.9	2.3	1.4	1.6	1.5	1.7	
学術研究、専門・技術サービス業	4.4	3.8	5.3	5.2	6.2	3.7	
宿泊業、飲食サービス業	5.8	3.4	9.1	4.5	2.4	7.7	
生活関連サービス業、娯楽業	2.9	2.6	3.4	3.5	1.8	6.2	
教育、学習支援業	4.4	3.6	5.7	4.9	3.1	7.7	
医療、福祉	14.9	8.7	23.6	10.3	4.4	19.3	
複合サービス事業	0.8	1.0	0.4	1.5	1.8	1.0	
サービス業(他に分類されないもの)	9.3	8.4	10.5	6.8	6.0	7.9	
公務(他に分類されるものを除く)	12.0	15.2	7.5	11.6	16.2	4.7	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-7図 15歳以上市外移動者の移動前後の主な産業（大分類）別就業割合(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(2) 市外移動者の男女、移動前後の産業別就業状況

男性は、市外転入後、「医療、福祉」などの割合が上昇し、「製造業」などの割合が低下（第8-6表、第8-8図）

市外移動者について、男女別に産業別就業割合をみてもみる。

男性の転入後をみると、「公務（他に分類されるものを除く）」が15.2%で最も高く、以下、「卸売業、小売業」が10.3%、「情報通信業」が10.0%、「建設業」が8.8%、「医療、福祉」が8.7%などと続いている。

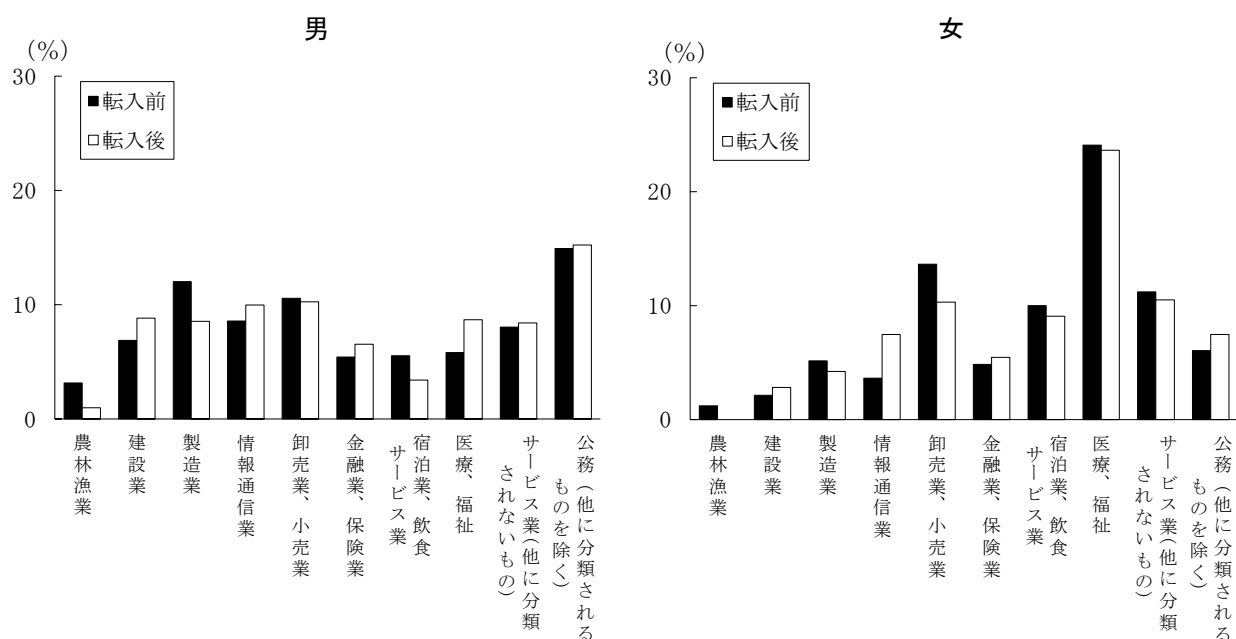
転入前後を比べると、「医療、福祉」（2.9ポイント上昇）、「建設業」（1.9ポイント上昇）、「情報通信業」（1.4ポイント上昇）などで上昇している。一方、「製造業」（3.5ポイント低下）、「農林漁業」（2.2ポイント低下）、「宿泊業、飲食サービス業」（2.1ポイント低下）などでは低下している。

女性は、市外転入後、「情報通信業」などの割合が上昇し、「卸売業、小売業」などの割合が低下（第8-6表、第8-8図）

女性の転入後をみると、「医療、福祉」が23.6%で最も高く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が10.5%、「卸売業、小売業」が10.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.1%、「情報通信業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」が7.5%などと続いている。

転入前後を比べると、「情報通信業」（3.9ポイント上昇）、「学術研究、専門・技術サービス業」（1.7ポイント上昇）、「公務（他に分類されるものを除く）」（1.4ポイント上昇）などで上昇している。一方、「卸売業、小売業」（3.3ポイント低下）、「農林漁業」（1.2ポイント低下）、「製造業」（1.0ポイント低下）などでは低下している。

第8-8図 15歳以上市外転入者の男女、転入前後、主な産業（大分類）別就業割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

男性は、市外転出後、「製造業」などの割合が上昇し、「卸売業、小売業」などの割合が低下（第8-6表、第8-9図）

男性の転出前の産業別就業割合をみると、「公務（他に分類されるものを除く）」が15.1%で最も高く、以下、「卸売業、小売業」が13.3%、「情報通信業」が10.5%、「製造業」が8.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が8.1%などと続いている。

転出前後を比べると、「製造業」（2.3ポイント上昇）、「学術研究、専門・技術サービス業」（2.0ポイント上昇）、「農林漁業」（1.4ポイント上昇）などで上昇している。一方、「卸売業、小売業」（2.9ポイント低下）、「サービス業（他に分類されないもの）」（2.1ポイント低下）、「宿泊業、飲食サービス業」（2.0ポイント低下）などで低下している。

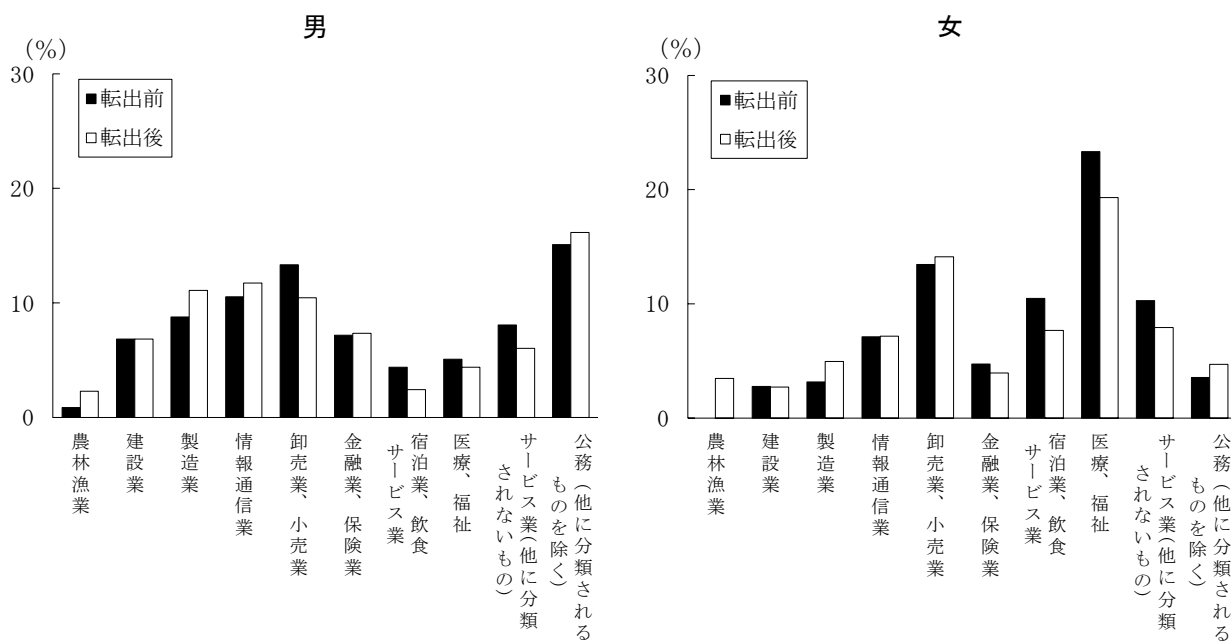
女性は、市外転出後、「農林業」などの割合が上昇し、「医療、福祉」などの割合が低下（第8-6表、第8-9図）

女性の転出前をみると、「医療、福祉」が23.3%で最も高く、以下、「卸売業、小売業」が13.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.5%「サービス業（他に分類されないもの）」が10.3%、「教育、学習支援業」が7.3%などと続いている。

転出前後を比べると、「農林業」（3.5ポイント上昇）、「製造業」（1.8ポイント上昇）、「学術研究、専門・技術サービス業」（1.3ポイント上昇）などで上昇している。

一方、「医療、福祉」（4.0ポイント低下）、「宿泊業、飲食サービス業」（2.8ポイント低下）、「サービス業（他に分類されないもの）」（2.4ポイント低下）などで低下している。

第8-9図 15歳以上市外転出者の男女、転出前後、主な産業（大分類）別就業割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(3) 道内・道外別市外移動者の移動前後の産業別就業状況

転入後は、道内・道外ともに「情報通信業」の割合が最も上昇（第8-7表、第8-10図）市外移動者について、道内・道外別に産業別就業割合をみてもみる。

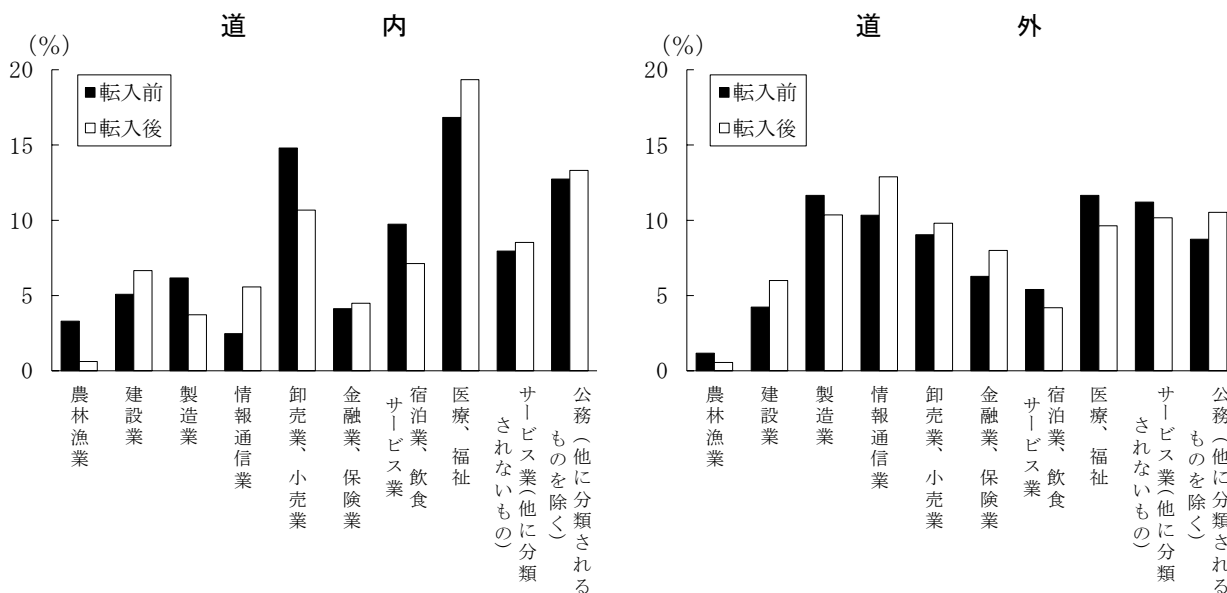
道内からの転入者について転入後をみると、「医療、福祉」が19.3%で最も高く、以下、「公務（他に分類されるものを除く）」が13.3%、「卸売業、小売業」が10.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が8.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が7.1%などと続いている。

転入前後を比べると、「情報通信業」（3.1ポイント上昇）、「医療、福祉」（2.5ポイント上昇）、「建設業」（1.6ポイント上昇）などで上昇している。一方、「卸売業、小売業」（4.1ポイント低下）、「農林漁業」（2.7ポイント低下）、「宿泊業、飲食サービス業」（2.6ポイント低下）などでは低下している。

道外からの転入者の転入後をみると、「情報通信業」が12.9%で最も高く、以下、「公務（他に分類されるものを除く）」が10.5%、「製造業」が10.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が10.2%、「卸売業、小売業」が9.8%などと続いている。

転入前後を比べると、「情報通信業」（2.6ポイント上昇）、「建設業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」（1.8ポイント上昇）、「金融業、保険業」（1.7ポイント上昇）などで上昇している。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」（2.2ポイント低下）、「医療、福祉」（2.0ポイント低下）、「教育、学習支援業」（1.6ポイント低下）などでは低下している。

第8-10図 15歳以上市外転入者の道内・道外、転入前後、主な産業（大分類）別就業割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-7表 15歳以上市外移動者の道内・道外、移動前後の産業（大分類）別就業割合

(単位 %) 令和3年度中

産業（大分類）	市外転入			市外転出		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外
	移 動 前					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	2.3	3.3	1.2	0.5	0.6	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.3	—	—	—	—
建設業	4.7	5.1	4.2	4.9	6.9	3.1
製造業	8.8	6.2	11.6	6.1	3.6	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1.1	1.4	0.9	1.1	1.7	0.5
情報通信業	6.3	2.5	10.3	8.9	5.6	12.1
運輸業、郵便業	2.9	3.0	2.8	4.4	4.8	4.0
卸売業、小売業	12.0	14.8	9.0	13.4	14.6	12.3
金融業、保険業	5.2	4.1	6.3	6.0	5.2	6.8
不動産業、物品賃貸業	1.6	1.5	1.7	1.4	0.8	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	3.6	2.5	4.8	3.3	2.3	4.3
宿泊業、飲食サービス業	7.6	9.7	5.4	7.2	7.5	7.0
生活関連サービス業、娯楽業	3.4	2.5	4.4	4.2	3.8	4.5
教育、学習支援業	5.2	5.1	5.2	4.9	5.4	4.5
医療、福祉	14.3	16.8	11.6	13.7	16.3	11.2
複合サービス事業	0.6	0.7	0.6	1.1	0.8	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	9.5	7.9	11.2	9.1	9.4	8.8
公務（他に分類されるものを除く）	10.8	12.7	8.7	9.7	10.7	8.6
	移 動 後					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	0.6	0.6	0.5	2.8	5.1	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.2	—	0.1	0.2	—
建設業	6.3	6.7	6.0	5.2	6.2	4.4
製造業	6.8	3.7	10.3	8.7	4.9	11.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1.8	1.9	1.6	1.5	2.3	0.7
情報通信業	8.9	5.6	12.9	9.9	4.3	14.8
運輸業、郵便業	2.8	3.3	2.2	4.0	4.7	3.5
卸売業、小売業	10.3	10.7	9.8	11.9	13.6	10.4
金融業、保険業	6.1	4.5	8.0	6.0	5.1	6.8
不動産業、物品賃貸業	1.9	1.7	2.2	1.6	1.3	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	4.4	3.4	5.6	5.2	3.4	6.8
宿泊業、飲食サービス業	5.8	7.1	4.2	4.5	4.7	4.4
生活関連サービス業、娯楽業	2.9	3.6	2.2	3.5	3.8	3.3
教育、学習支援業	4.4	5.1	3.6	4.9	5.3	4.6
医療、福祉	14.9	19.3	9.6	10.3	13.0	8.0
複合サービス事業	0.8	0.9	0.5	1.5	1.1	1.8
サービス業（他に分類されないもの）	9.3	8.5	10.2	6.8	6.6	6.9
公務（他に分類されるものを除く）	12.0	13.3	10.5	11.6	14.3	9.3

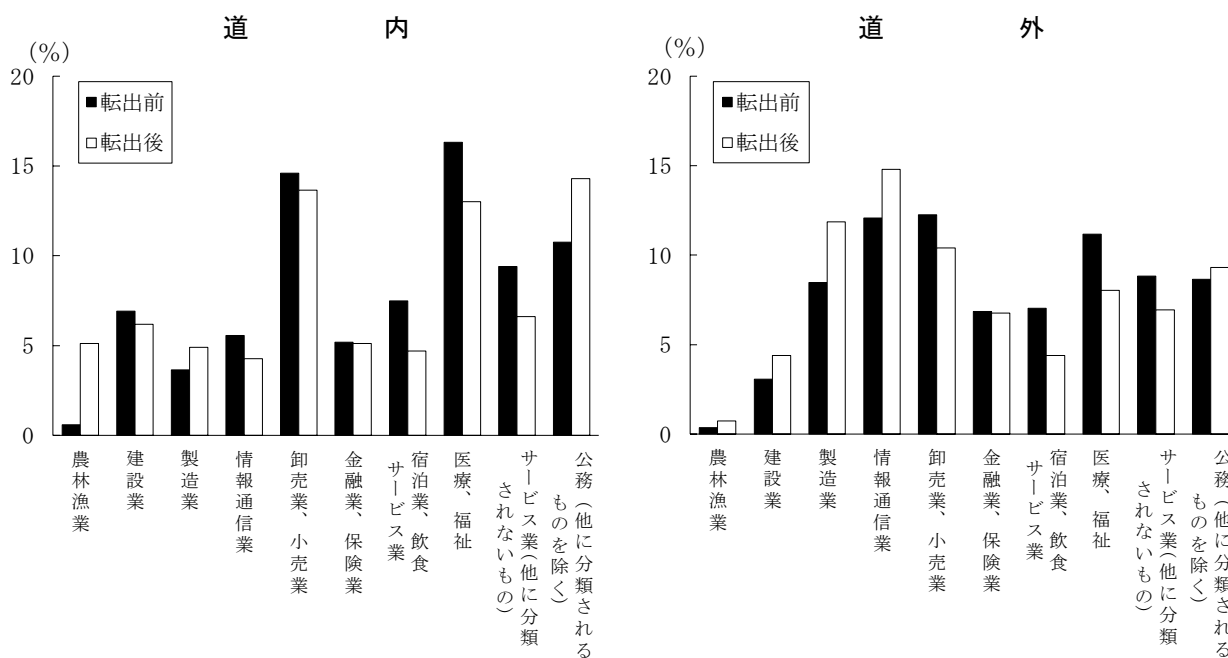
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

道内への転出後は「農林漁業」などの割合が上昇し、道外への転出後は「製造業」などの割合が上昇（第8-7表、第8-11図）

道内への転出者の転出前をみると、「医療、福祉」が16.3%で最も高く、以下、「卸売業、小売業」が14.6%、「公務（他に分類されるものを除く）」が10.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が9.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が7.5%などと続いている。

転出前後を比べると、「農林漁業」（4.5ポイント上昇）、「公務（他に分類されるものを除く）」（3.6ポイント上昇）、「製造業」（1.3ポイント上昇）などで上昇している。一方、「医療、福祉」（3.3ポイント低下）、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（2.8ポイント低下）、「情報通信業」（1.3ポイント低下）などで低下している。

第8-11図 15歳以上市外転出者の道内・道外、転出前後、主な産業（大分類）別就業割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

道外への転出者の転出前をみると、「卸売業、小売業」が12.3%で最も高く、以下、「情報通信業」が12.1%、「医療、福祉」が11.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」が8.8%、「公務（他に分類されるものを除く）」が8.6%などと続いている。

転出前後を比べると、「製造業」(3.4ポイント上昇)、「情報通信業」(2.7ポイント上昇)、「学術研究、専門・技術サービス業」(2.5ポイント上昇)などで上昇している。一方、「医療、福祉」(3.2ポイント低下)、「宿泊業、飲食サービス業」(2.6ポイント低下)、「卸売業、小売業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」(1.9ポイント低下)などで低下している。

3 従業上の地位別就業状況

(1) 市外移動者の移動前後の従業上の地位別状況

転入・転出ともに、移動後「正規の職員・従業員」の割合が上昇し、「パート・アルバイト・その他」の割合が低下（第8-8表、第8-12図）

市外移動者のうち、転入前に就業していた者及び転入後に就業している者について、従業上の地位別割合をみてる。

市外転入者について転入後の従業上の地位別就業割合をみると、「正規の職員・従業員」が75.8%で最も高く、以下、「パート・アルバイト・その他」が15.5%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.3%、「自営業主」が3.0%などと続いている。

転入前後を比べると、「正規の職員・従業員」（7.0ポイント上昇）、「自営業主」（0.2ポイント上昇）などで上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」（6.7ポイント低下）、「役員」（0.6ポイント低下）では低下している。

市外転出者について転出前の従業上の地位別割合をみると、「正規の職員・従業員」が69.6%で最も高く、以下、「パート・アルバイト・その他」が22.2%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.7%、「自営業主」が2.7%などと続いている。

転出前後を比べると、「正規の職員・従業員」（8.6ポイント上昇）、「自営業主」及び「家族従業者」（0.9ポイント上昇）、「家庭内の賃仕事（内職）」（0.2ポイント上昇）などで上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」（9.7ポイント低下）、「労働者派遣事業所の派遣社員」（0.9ポイント低下）では低下している。

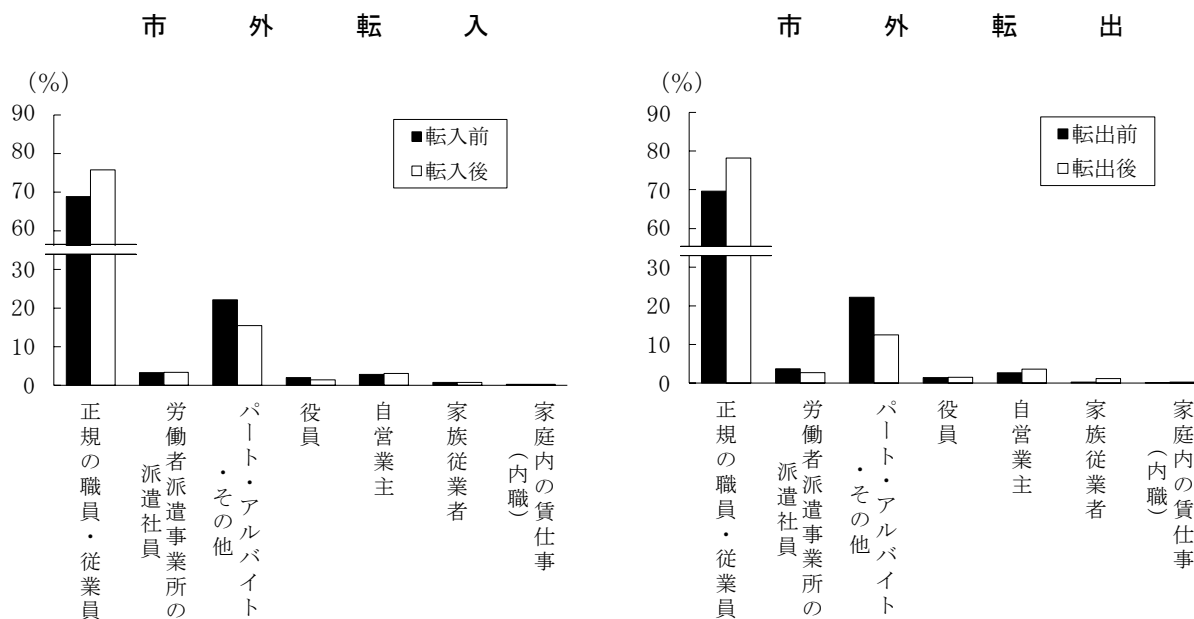
転入・転出いずれの場合も、移動後に「正規の職員・従業員」の割合が上昇し、「パート・アルバイト・その他」の割合が低下することから、就職などを機に移動をした者が多いものと考えられる。

第8-8表 15歳以上市外移動者の男女別移動前後の従業上の地位別就業割合

従業上の地位		令和3年度中					
		市外転入			市外転出		
		総数	男	女	総数	男	女
		移			動		
		前			後		
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	68.8	83.4	52.1	69.6	82.6	54.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	3.3	1.8	5.0	3.7	2.3	5.3
	パート・アルバイト・その他	22.2	9.1	37.1	22.2	10.2	35.8
	役員	2.0	2.4	1.5	1.4	2.1	0.6
	自営業主	2.8	2.8	2.9	2.7	2.8	2.6
	家族従業者	0.7	0.3	1.2	0.3	—	0.6
	家庭内の賃仕事（内職）	0.2	0.3	0.2	0.1	—	0.2
総	数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	75.8	85.6	61.8	78.2	88.4	62.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	3.3	1.9	5.5	2.8	1.5	4.7
	パート・アルバイト・その他	15.5	7.4	26.9	12.5	3.3	26.5
	役員	1.4	1.7	1.0	1.5	2.0	0.7
	自営業主	3.0	3.1	2.8	3.6	3.9	3.2
	家族従業者	0.8	0.1	1.6	1.2	0.8	1.7
	家庭内の賃仕事（内職）	0.3	0.1	0.4	0.3	0.2	0.5

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-12図 15歳以上市外移動者の移動前後の従業上の地位別就業割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(2) 市外移動者の男女、移動前後の従業上の地位別就業状況

市外転入後、女性の「正規の職員・従業員」の割合は大きく上昇し、「パート・アルバイト・その他」の割合は大きく低下（第8-8表、第8-13図）

市外移動者について、男女別に従業上の地位別割合をみる。

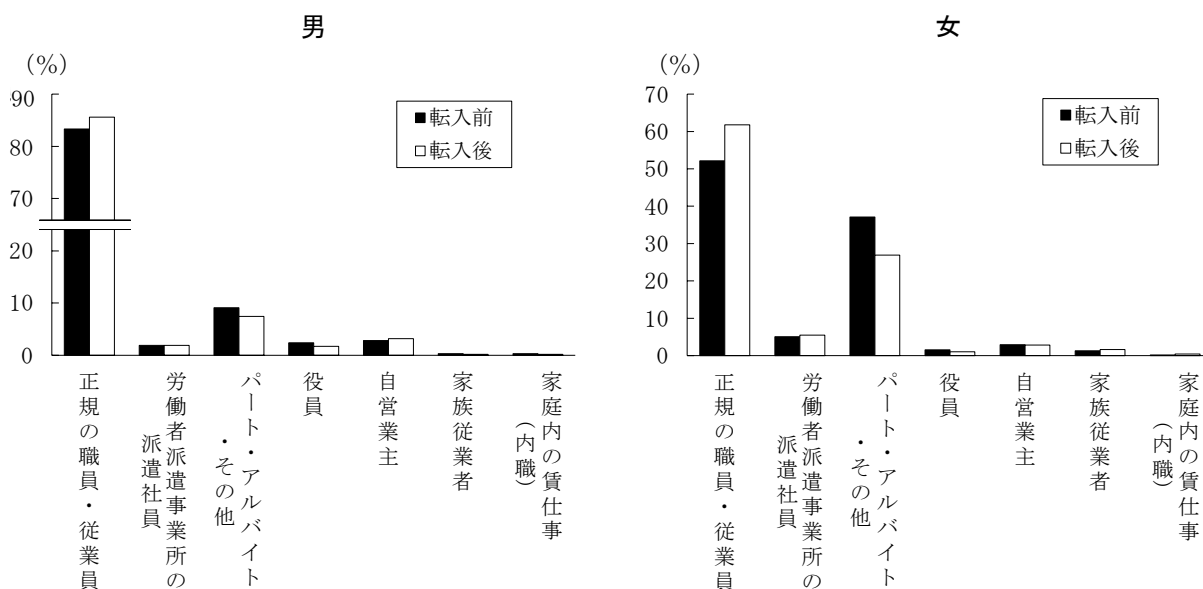
男性の転入後をみると、「正規の職員・従業員」が85.6%で最も高く、以下、「パート・アルバイト・その他」が7.4%、「自営業主」が3.1%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が1.9%、「役員」が1.7%などとなっている。

転入前後を比べると、「正規の職員・従業員」（2.2ポイント上昇）、「自営業主」（0.3ポイント上昇）などで上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」（1.7ポイント低下）、「役員」（0.7ポイント低下）などで低下している。

女性の転入後をみると、「正規の職員・従業員」が61.8%で最も高く、以下、「パート・アルバイト・その他」が26.9%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が5.5%、「自営業主」が2.8%などとなっている。

転入前後を比べると、「正規の職員・従業員」が9.7ポイント上昇と大きく上昇し、以下、「労働者派遣事業所の派遣社員」が0.5ポイント上昇、「家族従業者」が0.4ポイント上昇などとなっている。一方、「パート・アルバイト・その他」は10.2ポイント低下と大きく低下し、以下、「役員」が0.5ポイント低下、「自営業主」が0.1ポイント低下となっている。

第8-13図 15歳以上市外転入者の男女、転入前後、従業上の地位別就業割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

市外転出後、女性の「パート・アルバイト・その他」の割合は大きく低下（第8-8表、第8-14図）

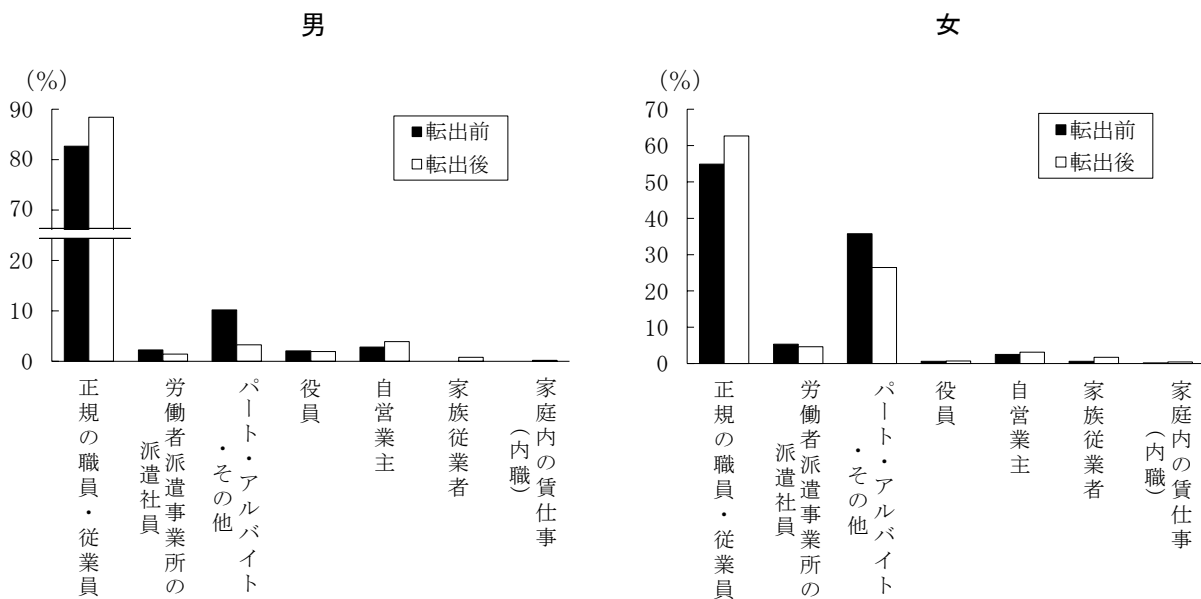
男性の転出前をみると、「正規の職員・従業員」が82.6%で最も高く、以下、「パート・アルバイト・その他」が10.2%、「自営業主」が2.8%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.3%、「役員」が2.1%と続いている。

転出前後を比べると、「正規の職員・従業員」（5.8ポイント上昇）、「自営業主」（1.1ポイント上昇）、「家族従業者」（0.8ポイント上昇）などで上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」（6.9ポイント低下）、「労働者派遣事業所の派遣社員」（0.8ポイント低下）、「役員」（0.1ポイント低下）では低下している。

女性の転出前をみると、「正規の職員・従業員」が54.9%で最も高く、以下、「パート・アルバイト・その他」が35.8%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が5.3%、「自営業主」が2.6%、「役員」及び「家族従業者」が0.6%などと続いている。

転出前後を比べると、「正規の職員・従業員」（7.7ポイント上昇）、「家族従業者」（1.1ポイント上昇）、「自営業主」（0.6ポイント上昇）などで上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は9.3ポイント低下と大きく低下しており、次いで、「労働者派遣事業所の派遣社員」が0.6ポイント低下となっている。

第8-14図 15歳以上市外転出者の男女、転出前後、従業上の地位別就業割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(3) 道内・道外別市外移動者の移動前後の従業上の地位別就業状況

転入後、「正規の職員・従業員」の割合の上昇幅は、道内が道外を上回る（第8-9表、第8-15図）

市外移動者について、道内・道外別に従業上の地位別就業割合をみってみる。

道内からの転入者の転入後をみると、「正規の職員・従業員」が74.1%で最も高く、以下、「パート・アルバイト・その他」が18.1%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.7%、「自営業主」が2.0%、「役員」が1.2%などと続いている。

転入前後を比べると、「正規の職員・従業員」（8.5ポイント上昇）、「労働者派遣事業所の派遣社員」（1.0ポイント上昇）で上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」（8.1ポイント低下）、「役員」（0.9ポイント低下）、「家庭内の賃仕事（内職）」（0.3ポイント低下）などでは低下している。

道外からの転入者の転入後をみると、「正規の職員・従業員」が77.7%で最も高く、以下、「パート・アルバイト・その他」が12.3%、「自営業主」が4.2%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.9%、「役員」が1.6%などと続いている。

転入前後で比べると、「正規の職員・従業員」（5.5ポイント上昇）、「自営業主」（0.7ポイント上昇）、「家庭内の賃仕事（内職）」（0.4ポイント上昇）などで上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」（5.6ポイント低下）、「労働者派遣事業所の派遣社員」（1.0ポイント低下）、「役員」（0.3ポイント低下）では低下している。

道内と道外の転入前後を比べると、「正規の職員・従業員」の上昇幅は、道内が8.5ポイント、道外が5.5ポイントとなっており、道内の方が上昇幅が大きくなっている。また、「パート・アルバイト・その他」の低下幅は、道内が8.1ポイント、道外が5.6ポイントとなっており、道内の方が低下幅が大きくなっている。

転出後、「正規の職員・従業員」の割合の上昇幅は、道外が道内を上回る（第8-9表、第8-16図）

道内への転出者の転出前をみると、「正規の職員・従業員」が69.3%で最も高く、以下、「パート・アルバイト・その他」が21.7%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が4.0%、「自営業主」が3.5%、「役員」が1.5%となっている。

転出前後を比べると、「正規の職員・従業員」（4.3ポイント上昇）、「自営業主」（2.0ポイント上昇）、「家族従業者」（1.7ポイント上昇）などで上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」（7.4ポイント低下）、「労働者派遣事業所の派遣社員」（1.7ポイント低下）では低下している。

道外への転出者の転出前をみると、「正規の職員・従業員」が69.9%で最も高く、以下、「パート・アルバイト・その他」が22.7%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.4%、「自営業主」が2.0%、「役員」が1.3%などと続いている。

転入前後で比べると、「正規の職員・従業員」が12.2ポイントと大幅に上昇しており、以下、「家族従業者」及び「家庭内の賃仕事（内職）」が0.2ポイントの上昇となっている。一方、「パート・アルバイト・その他」が11.8ポイントと大幅に低下しており、以下、「役員」が0.6ポイントの低下、「労働者派遣事業所の派遣社員」が0.3ポイントの低下となっている。

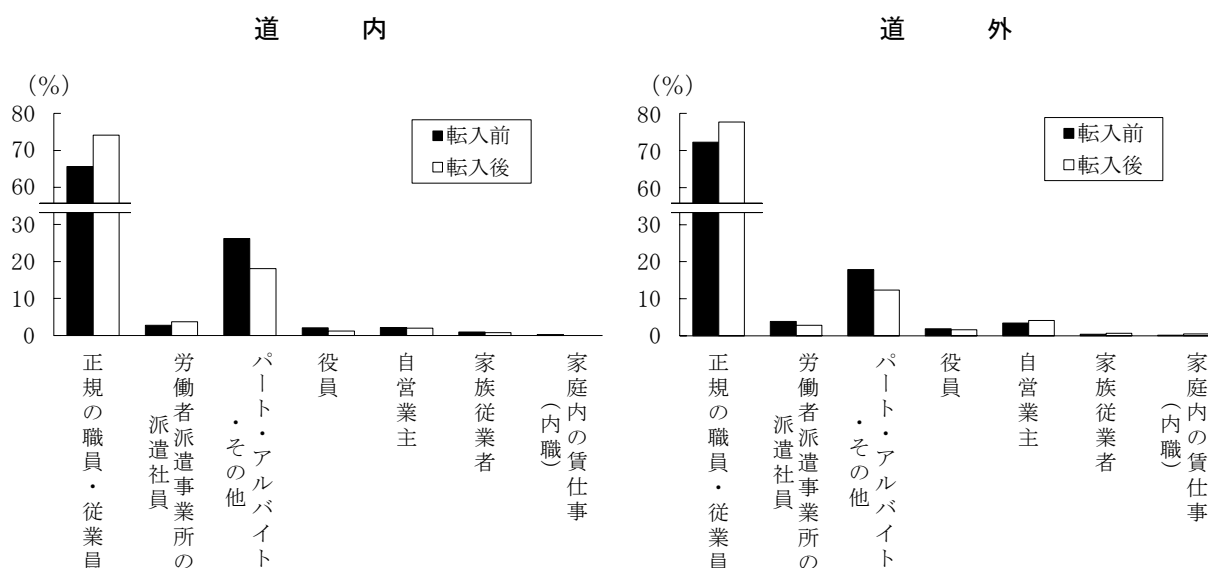
道内と道外の転出前後を比べると、「正規の職員・従業員」の上昇幅は、道内は4.3ポイントに対し、道外は12.2ポイントと道外が道内を上回っている。また、「パート・アルバイト・その他」の低下幅は、道内が7.4ポイント、道外が11.8ポイントと、道外の低下幅が道内を上回っている。

第8-9表 15歳以上市外移動者の道内・道外、移動前後の従業上の地位別就業割合

従業上の地位		令和3年度中					
		市 外 転 入			市 外 転 出		
		総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
		移 動			前		
総 数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員		68.8	65.6	72.2	69.6	69.3	69.9
労働者派遣事業所の派遣社員		3.3	2.7	3.9	3.7	4.0	3.4
パート・アルバイト・その他		22.2	26.2	17.9	22.2	21.7	22.7
役員		2.0	2.1	1.9	1.4	1.5	1.3
自 営 業 主		2.8	2.2	3.5	2.7	3.5	2.0
家 族 従 業 者		0.7	1.0	0.4	0.3	—	0.5
家庭内の賃仕事（内職）		0.2	0.3	0.1	0.1	—	0.2
		移 動			後		
総 数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員		75.8	74.1	77.7	78.2	73.6	82.1
労働者派遣事業所の派遣社員		3.3	3.7	2.9	2.8	2.3	3.1
パート・アルバイト・その他		15.5	18.1	12.3	12.5	14.3	10.9
役員		1.4	1.2	1.6	1.5	2.3	0.7
自 営 業 主		3.0	2.0	4.2	3.6	5.5	2.0
家 族 従 業 者		0.8	0.8	0.7	1.2	1.7	0.7
家庭内の賃仕事（内職）		0.3	—	0.5	0.3	0.2	0.4

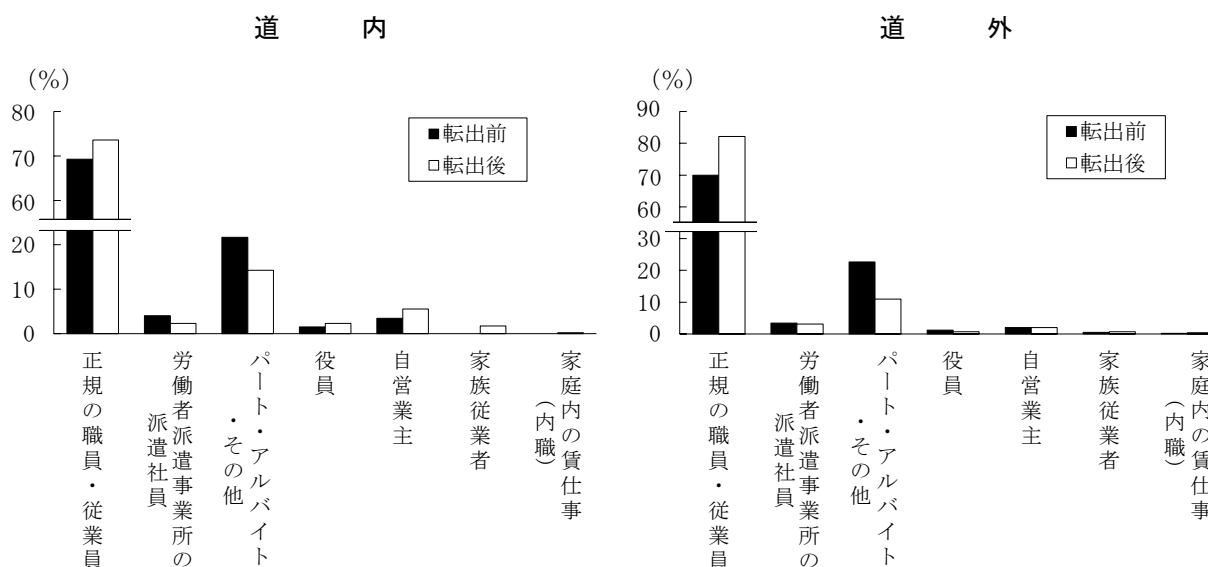
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-15図 15歳以上市外転入者の道内・道外、転入前後、従業上の地位別就業割合
(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-16図 15歳以上市外転出者の道内・道外、転出前後、従業上の地位別就業割合
(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(4) 移動前後の産業、従業上の地位別割合

転入後、「卸売業、小売業」で「正規の職員・従業員」の割合は16.6ポイント上昇（第8-10表、第8-17図）

市外移動者について、移動前後の主な産業ごとの従業上の地位別就業割合をみでみる。

市外転入についてみると、「建設業」では、「正規の職員・従業員」は、転入前が93.9%、転入後が82.9%で、11.0ポイント低下している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転入前が3.0%、転入後が6.6%で、3.6ポイント上昇している。

「製造業」では、「正規の職員・従業員」は、転入前が74.4%、転入後が81.5%で、7.1ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転入前が16.0%、転

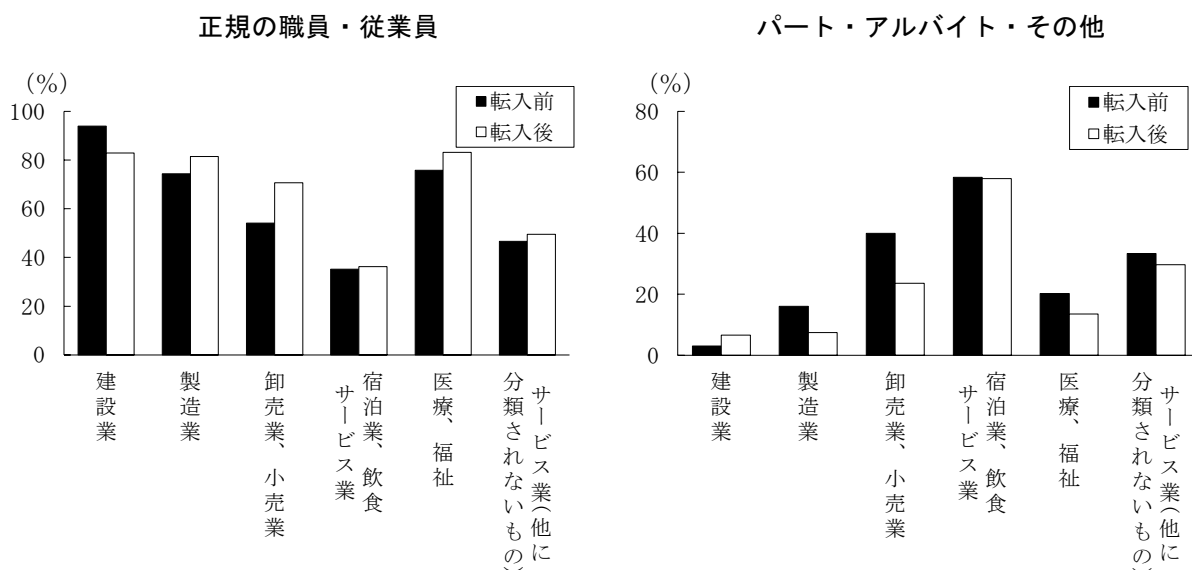
第8-10表 15歳以上市外転入者の転入前後の主な産業（大分類）、従業上の地位別就業割合

(単位 %) 令和3年度中

産業（大分類）	総数	令和3年度中							
		正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	会社などの役員	自営業主	家族従業者	内職	
		転 入 前							
総数	100.0	68.8	3.3	22.2	2.0	2.8	0.7	0.2	
建設業	100.0	93.9	—	3.0	1.5	—	1.5	—	
製造業	100.0	74.4	6.4	16.0	3.2	—	—	—	
卸売業、小売業	100.0	54.1	2.4	40.0	1.2	0.6	1.8	—	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	35.2	0.9	58.3	1.9	2.8	0.9	—	
医療、福祉	100.0	75.9	2.5	20.2	1.0	0.5	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	46.7	10.4	33.3	3.0	5.9	—	0.7	
		転 入 後							
総数	100.0	75.8	3.3	15.5	1.4	3.0	0.8	0.3	
建設業	100.0	82.9	1.3	6.6	1.3	3.9	2.6	1.3	
製造業	100.0	81.5	7.4	7.4	2.5	1.2	—	—	
卸売業、小売業	100.0	70.7	1.6	23.6	1.6	0.8	1.6	—	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	36.2	—	58.0	1.4	2.9	1.4	—	
医療、福祉	100.0	83.1	1.1	13.5	1.1	0.6	—	0.6	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	49.5	13.5	29.7	0.9	5.4	0.9	—	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-17図 15歳以上市外転入者の転入前後の主な産業（大分類）、従業上の地位別就業割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

入後が7.4%で、8.6ポイント低下している。

「卸売業、小売業」では、「正規の職員・従業員」は、転入前が54.1%、転入後が70.7%で、16.6ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転入前が40.0%、転入後が23.6%で、16.4ポイント低下している。

「宿泊業、飲食サービス業」では、「正規の職員・従業員」は、転入前が35.2%、転入後が36.2%で、1.0ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転入前が58.3%、転入後が58.0%で、0.3ポイント低下している。

「医療、福祉」では、「正規の職員・従業員」は、転入前が75.9%、転入後が83.1%で、7.2ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転入前が20.2%、転入後が13.5%で、6.7ポイント低下している。

「サービス業(他に分類されないもの)」では、「正規の職員・従業員」は、転入前が 46.7%、転入後が 49.5%で、2.8ポイント上昇、「労働者派遣事業所の派遣社員」は、転入前が 10.4%、転入後が 13.5%で 3.1ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転入前が 33.3%、転入後が 29.7%で、3.6ポイント低下している。

転出後、「宿泊業、飲食サービス業」の「パート・アルバイト・その他」の割合は 16.3ポイント低下(第8-11表、第8-18図)

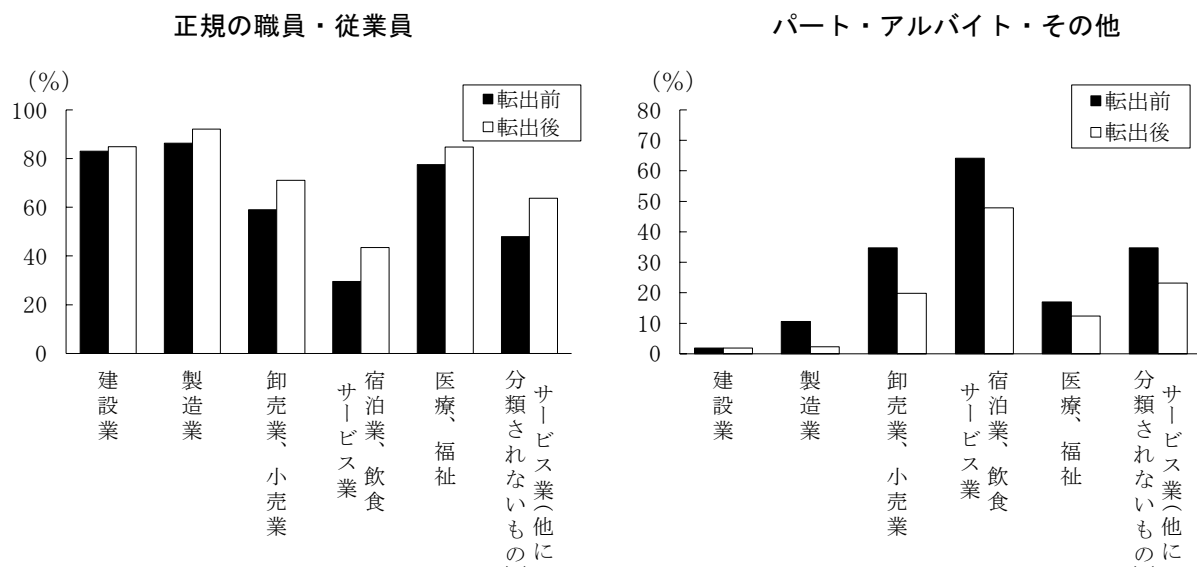
市外転出についてみると、「建設業」では、「正規の職員・従業員」は、転出前が 83.0%、転出後が 84.9%で、1.9ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転出前と転出後がともに 1.9%で、横ばいとなっている。

第8-11表 15歳以上市外転出者の転出前後の主な産業(大分類)、従業上の地位別就業割合

産業(大分類)		総数	令和3年度中						
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	会社などの役員	自営業主	家族従業者	内職
			転 入			出 前			
総	数	100.0	69.6	3.7	22.2	1.4	2.7	0.3	0.1
建設業		100.0	83.0	3.8	1.9	3.8	5.7	1.9	—
製造業		100.0	86.4	—	10.6	3.0	—	—	—
卸売業、小売業		100.0	59.0	0.7	34.7	2.8	2.1	0.7	—
宿泊業、飲食サービス業		100.0	29.5	1.3	64.1	—	5.1	—	—
医療、福祉		100.0	77.6	4.8	17.0	—	0.7	—	—
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	48.0	11.2	34.7	2.0	4.1	—	—
			転 出			後			
総	数	100.0	78.2	2.8	12.5	1.5	3.6	1.2	0.3
建設業		100.0	84.9	1.9	1.9	3.8	3.8	3.8	—
製造業		100.0	92.0	1.1	2.3	4.5	—	—	—
卸売業、小売業		100.0	71.1	1.7	19.8	3.3	3.3	0.8	—
宿泊業、飲食サービス業		100.0	43.5	—	47.8	—	8.7	—	—
医療、福祉		100.0	84.8	2.9	12.4	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	63.8	8.7	23.2	—	4.3	—	—

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-18図 15歳以上市外転出者の転出前後の主な産業(大分類)、従業上の地位別就業割合(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

「製造業」では、「正規の職員・従業員」は、転出前が 86.4%、転出後が 92.0%で、5.6ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転出前が 10.6%、転出後が 2.3%で、8.3ポイント低下している。

「卸売業、小売業」では、「正規の職員・従業員」は、転出前が 59.0%、転出後が 71.1%で 12.1ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転出前が 34.7%、転出後が 19.8%で、14.9ポイント低下している。

「宿泊業、飲食サービス業」では、「正規の職員・従業員」は、転出前が 29.5%、転出後が 43.5%で、14.0ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転出前が 64.1%、転出後が 47.8%で、16.3ポイント低下している。

「医療、福祉」では、「正規の職員・従業員」は、転出前が 77.6%、転出後が 84.8%で、7.2ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転出前が 17.0%、転出後が 12.4%で、4.6ポイント低下している。

「サービス業(他に分類されないもの)」では、「正規の職員・従業員」は、転出前が 48.0%、転出後が 63.8%で、15.8ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転出前が 34.7%、転出後が 23.2%で、11.5ポイント低下している。

4 転勤による市外移動者の比較

「公務」、「金融業、保険業」などは転勤の機会が多く、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」などは転勤の機会が少ない（第 8-12 表、第 8-19 図）

これまでは市外移動者の就業状況を見てきたが、ここでは転勤による市外移動者に焦点を当てることとし、産業別の転勤状況をみるとともに、あわせて道内・道外別の転勤状況についてもみていく。

転勤による市外移動者（移動主因者）の主な産業別割合をみると、「公務（他に分類されるものを除く）」が 22.1%で最も高く、以下、「卸売業、小売業」が 12.1%、「情報通信業」及び「金融業、保険業」が 10.0%、「製造業」が 9.7%などと続いている。

これと令和 2 年国勢調査による産業別就業者割合を比べると、「公務（他に分類されるものを除く）」は 18.3ポイント、「金融業、保険業」は 7.5ポイント、「情報通信業」は 5.7ポイント、「製造業」は 3.8ポイント、それぞれ国勢調査による就業者割合を上回っており、これらの産業は転勤の機会が多い産業といえる。

第8-12表 15歳以上就業者及び転勤による市外移動者（移動主因者）の主な産業別割合

項 目	令和 3 年度中									
	総数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
15歳以上就業者 1)	100.0	8.2	5.9	4.3	5.7	18.5	2.5	16.1	10.2	3.8
転勤による市外移動者 2)	100.0	5.3	9.7	10.0	4.1	12.1	10.0	6.3	5.6	22.1

注：1) 令和 2 年 10 月 1 日現在。不詳補完値による。 2) 市外転入者（転入後）＋市外転出者（転出前）

<資料> 総務省統計局「国勢調査」、まちづくり政策局政策企画部企画課「令和 3 年度札幌市人口移動実態調査」

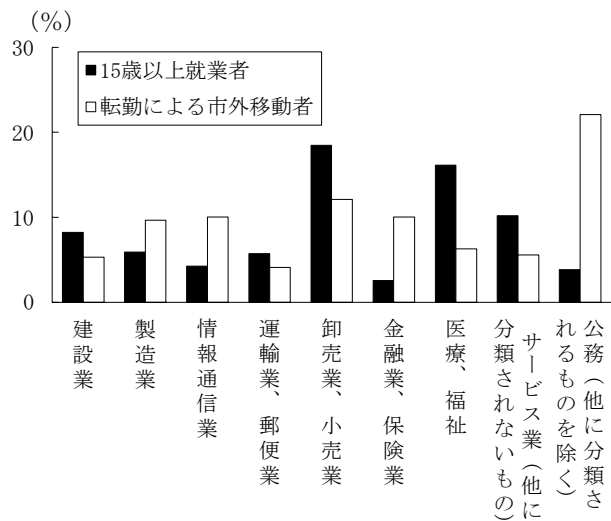
一方、「医療、福祉」は9.8ポイント、「卸売業、小売業」は6.4ポイント、「サービス業（他に分類されないもの）」は4.6ポイント、「建設業」は2.9ポイント、「運輸業、郵便業」は1.6ポイント、それぞれ国勢調査の就業者割合を下回っており、これらの産業は転職の機会が少ない産業といえる。

「製造業」や「情報通信業」などの転職は道外が多い（第8-13表、第8-20図）

転職による市外移動者（移動主因者）を道内・道外別にみると、「情報通信業」（道内12.0%、道外88.0%）、「製造業」（道内12.5%、道外87.5%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（道内19.6%、道外80.4%）、「金融業、保険業」（道内26.5%、道外73.5%）などでは道外との転職が多くなっている。

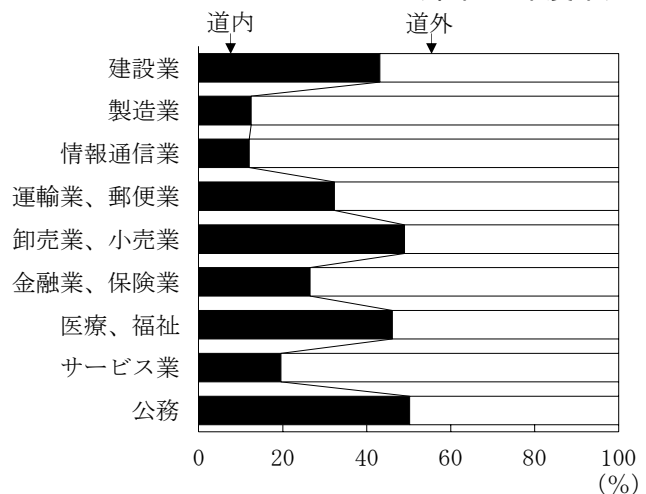
一方、「公務（他に分類されるものを除く）」（道内50.3%、道外49.7%）では、道内と道外の転職は同水準となっている。

第8-19図 15歳以上就業者及び転職による市外移動者（移動主因者）の主な産業別割合



注： 第8-12表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」、まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-20図 転職による市外移動者（移動主因者）の主な産業、道内・道外別割合（令和3年度中）



注： 第8-13表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-13表 転職による市外移動者（移動主因者）の主な産業、道内・道外別割合

項目	総数	令和3年度中								
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
転職による市外移動者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
道内 1)	35.6	43.2	12.5	12.0	32.4	49.0	26.5	46.2	19.6	50.3
道外 2)	64.4	56.8	87.5	88.0	67.6	51.0	73.5	53.8	80.4	49.7

注： 1) 市外転入者（転入後、道内）+市外転出者（転出前、道内） 2) 市外転入者（転入後、道外）+市外転出者（転出前、道外）
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」